

令和7年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和7年度決算附属資料

目	次
1 令和7年度の重点施策	1
2 市財政の状況	2
(1) 決算規模の推移	3
(2) 決算の概要	4
(3) 市民の負担状況	19
(4) 市債の現在高	20
(5) 地方消費税交付金の使途	21
(6) 資金繰り状況	22
(7) 基金の現在高	24
3 各部門における重点施策及び決算の概要	
・ 議会部門	26
・ 総務部門	28
・ 民生部門	45
・ 衛生部門	56
・ 労働部門	66
・ 農業部門	67
・ 商工部門	74
・ 土木部門	77
・ 消防、防災部門	84
・ 教育部門	87
・ 公債費部門	104
・ 国民健康保険特別会計	105
・ 後期高齢者医療特別会計	107
・ 介護保険特別会計	108
・ 介護サービス事業特別会計	114
・ 水道事業会計（公営企業会計）	115
・ 下水道事業会計（公営企業会計）	116
4 資料編	119

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

Ⅰ 令和 7 年度の重点施策

令和 7 年度は、国が予算編成の基本方針で示した「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行等の動向を踏まえつつ、社会構造の変化に伴い多様化する市民ニーズや長引く物価高に的確に対応してまいりました。本市が目指す将来都市像の実現に向け、第 6 次下妻市総合計画に掲げる 6 つの基本計画に基づき実施した令和 7 年度の重点施策について、次のとおりご説明いたします。

① 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」では、子育て世帯の負担軽減を図る「保育料軽減事業」を継続するとともに、「妊産婦・乳児健康診査事業」において新たに生後 1 か月児および 5 歳児健診を追加しました。また、高齢者の健康や暮らしやすさを支えるため、「带状疱疹ワクチン接種事業」や「高齢者補聴器購入費助成事業」を新設し、子育て環境や保健・医療の充実を図ってまいりました。

② 人と文化を育む「心豊かなまち」では、教育環境の充実として、ふるさと納税による基金を活用し、新たに「中学校給食費無償化事業」を実施しました。また、近年の厳しい暑さから子どもたちを守るため、スポーツ少年団を対象とした暑熱対策費用の補助を開始し、安全に活動できる環境づくりを進めてまいりました。

③ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」では、下妻ブランドの強化を図るため、特産米「ミルキークイーン」の作付面積拡大および生産量増加を目的とした「市特産米栽培推進事業」を新設し、観光振興においては、市の活性化の推進とともに多くの市民の交流を目的とした「下妻まつり」などの各種イベントを開催しました。

④ 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」では、防災インフラとして、砂沼新田地内における道路冠水対策のため「雨水調整池整備事業」に着手しました。また、災害時における避難所の環境改善のため、基幹避難所用に組立式個室トイレやトイレカー 2 台を整備するとともに、備蓄食糧等の定期的な更新と新規備蓄を進めてまいりました。

⑤ 自然と都市が共生する「快適なまち」では、つくば市、土浦市、牛久市との 4 市連携によるドライバーバンクを運営し、自家用有償旅客運送により移動を支援する「地域連携公共ライドシェア事業」を実施し、公共交通空白地域の解消に取り組みました。また、庁舎周辺エリアのまちづくりについて、公募の市民を含む検討委員による市民会議を立ち上げ、基本計画の策定に向けた検討を進めてまいりました。

⑥ 市民と共に次世代を築く「自立したまち」では、多様化する市民ニーズに対応するため、DX 推進により各種行政手続きのオンライン化を図り、市民サービスの向上に努めました。また、旧千代川庁舎の解体工事を実施し、跡地利用についてはサウンディング型市場調査を実施するなど、民間活力を導入した利活用の検討を進めてまいりました。

今後も、人口減少という課題に直面する中、限られた財源の中で事業を効果的に進め、市民の皆さまに「下妻に住んで良かった」と実感していただけるよう、市政運営に最善を尽くしてまいりますので、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 8 年 9 月 1 日

下 妻 市 長 菊 池 博

2 市財政の状況

令和7年度の一般会計の決算規模は、

歳入 22,328,300 千円（前年度 21,413,898 千円）

歳出 21,376,090 千円（前年度 20,518,995 千円）

前年度に比べて、歳入は 4.3%（+914,402 千円）の増、歳出は 4.2%（+857,095 千円）の増で、歳入歳出ともに上回った。

歳入決算では、市民税について、個人市民税は定額減税の影響がなくなったことや賃金の上昇などにより、固定資産税においては事業者の新規設備投資などにより増加がみられ、市税全体の収入額が前年度と比較して 236,741 千円増加した。また、寄附金については、ふるさと下妻寄附金が、前年度と比較して 474,443 千円と大幅な増加となった。

歳出決算（性質別）では、物件費において旧千代川庁舎解体工事や標準準拠システム移行等業務などの実施に伴い、前年度と比較して 318,002 千円増加した。また、人事院勧告による給与改定により人件費や補助費等（一部事務組合に対するもの）が増加した。

令和7年度一般会計の実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、927,844 千円の黒字決算となった。また、一般会計以外の特別会計の実質収支額については国民健康保険特別会計が 42,750 千円、後期高齢者医療特別会計が 1,998 千円、介護保険特別会計が 251,313 千円、介護サービス事業特別会計が 4,056 千円となり、いずれも黒字決算であった。

※参考

令和7年度普通会計決算の財政指標については、経常収支比率 98.4%（前年度 95.4%）、公債費負担比率 11.7%（前年度 11.7%）、財政力指数 0.71（前年度 0.68）となった。経常収支比率が上昇した主な要因としては、分母要素となる経常一般財源等において市税などの増加がみられるものの、物価高騰等による経費の上昇などにより分子要素である経常経費充当一般財源等が大きく増加したことなどによるものである。

また、実質公債費比率は 7.4%（前年度 7.7%）、将来負担比率は 62.3%（前年度 69.5%）で、いずれも早期健全化基準を下回った。

なお、当該指標については速報値である。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	1. 歳入総額	22,877,510	23,398,009	21,050,804	21,413,898	22,328,300
	2. 歳出総額	21,379,650	21,471,833	20,336,939	20,518,995	21,376,090
	3. 歳入歳出差引額	1,497,860	1,926,176	713,865	894,903	952,210
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	44,534	73,757	46,604	70,053	24,366
	5. 実質収支額	1,453,326	1,852,419	667,261	824,850	927,844
国民健康保険	1. 歳入総額	4,909,015	4,604,045	4,549,662	4,548,109	4,499,037
	2. 歳出総額	4,748,797	4,534,243	4,533,129	4,513,063	4,456,287
	3. 歳入歳出差引額	160,218	69,802	16,533	35,046	42,750
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	160,218	69,802	16,533	35,046	42,750
後期高齢者医療	1. 歳入総額	505,071	538,319	568,058	648,787	709,407
	2. 歳出総額	501,804	532,694	565,508	643,526	707,409
	3. 歳入歳出差引額	3,267	5,625	2,550	5,261	1,998
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,267	5,625	2,550	5,261	1,998
介護保険	1. 歳入総額	4,075,670	4,142,284	4,255,622	4,143,026	4,138,703
	2. 歳出総額	3,908,102	3,853,489	4,074,596	4,043,291	3,887,390
	3. 歳入歳出差引額	167,568	288,795	181,026	99,735	251,313
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	167,568	288,795	181,026	99,735	251,313
介護サービス事業	1. 歳入総額	9,031	10,733	12,672	16,427	19,472
	2. 歳出総額	5,307	5,940	6,737	10,299	15,416
	3. 歳入歳出差引額	3,724	4,793	5,935	6,128	4,056
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,724	4,793	5,935	6,128	4,056

(2) 決算の概要

ア 令和7年度実質収支額に関する調

区 分		一般会計		国民健康保険 特別会計	
		予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
1. 歳入総額		22,939,443	22,328,300	4,737,306	4,499,037
2. 歳出総額		22,939,443	21,376,090	4,737,306	4,456,287
3. 歳入歳出差引額		0	952,210	0	42,750
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1 継続費 通次 繰越額				
	2 繰越 明許費 繰越額		24,366		
	3 事故 繰越 繰越額				
	計		24,366		
5. 実質収支額		0	927,844	0	42,750

(単位：千円)

後期高齢者医療 特別会計		介護保険 特別会計		介護サービス事業 特別会計	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
718,795	709,407	4,345,677	4,138,703	16,200	19,472
718,795	707,409	4,345,677	3,887,390	16,200	15,416
0	1,998	0	251,313	0	4,056
0	1,998	0	251,313	0	4,056

イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、22,328,300 千円で前年度に比べ 4.3% (+914,402 千円) の増となった。

歳入の主な内容として、市税は、法人市民税 25.9%減 (△236,292 千円)、たばこ税 1.2%減であったが、個人市民税において 17.3%増 (+341,168 千円)、固定資産税 4.5%増など、全体では前年度比 3.7% (+236,741 千円) の増となり、市税収入総額は 6,634,528 千円で昨年に続き過去最高を更新した。

各種交付金は、利子割交付金が 333.5%増 (+7,030 千円)、株式等譲渡所得割交付金が 25.8%増 (+15,299 千円) となった。

地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が増加したものの、基準財政収入額も増加したために 0.2%減 (△5,531 千円)、特別交付税 (+26,799 千円) と震災復興特別交付税 (△76 千円) と合わせて、全体で 0.7% (+21,192 千円) の増となった。

国庫支出金は、デジタル基盤改革支援補助金 (118,726 千円)、就学前教育・保育施設整備交付金 (+52,199 千円) などの増があったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (△421,032 千円) や社会資本整備総合交付金 (△134,061 千円) などの減により 0.8% (△28,212 千円) の減となった。

県支出金は、国勢調査委託金 (19,225 千円) や各選挙における選挙費委託金 (+45,357 千円) などの増により 12.5% (+183,615 千円) の増となった。

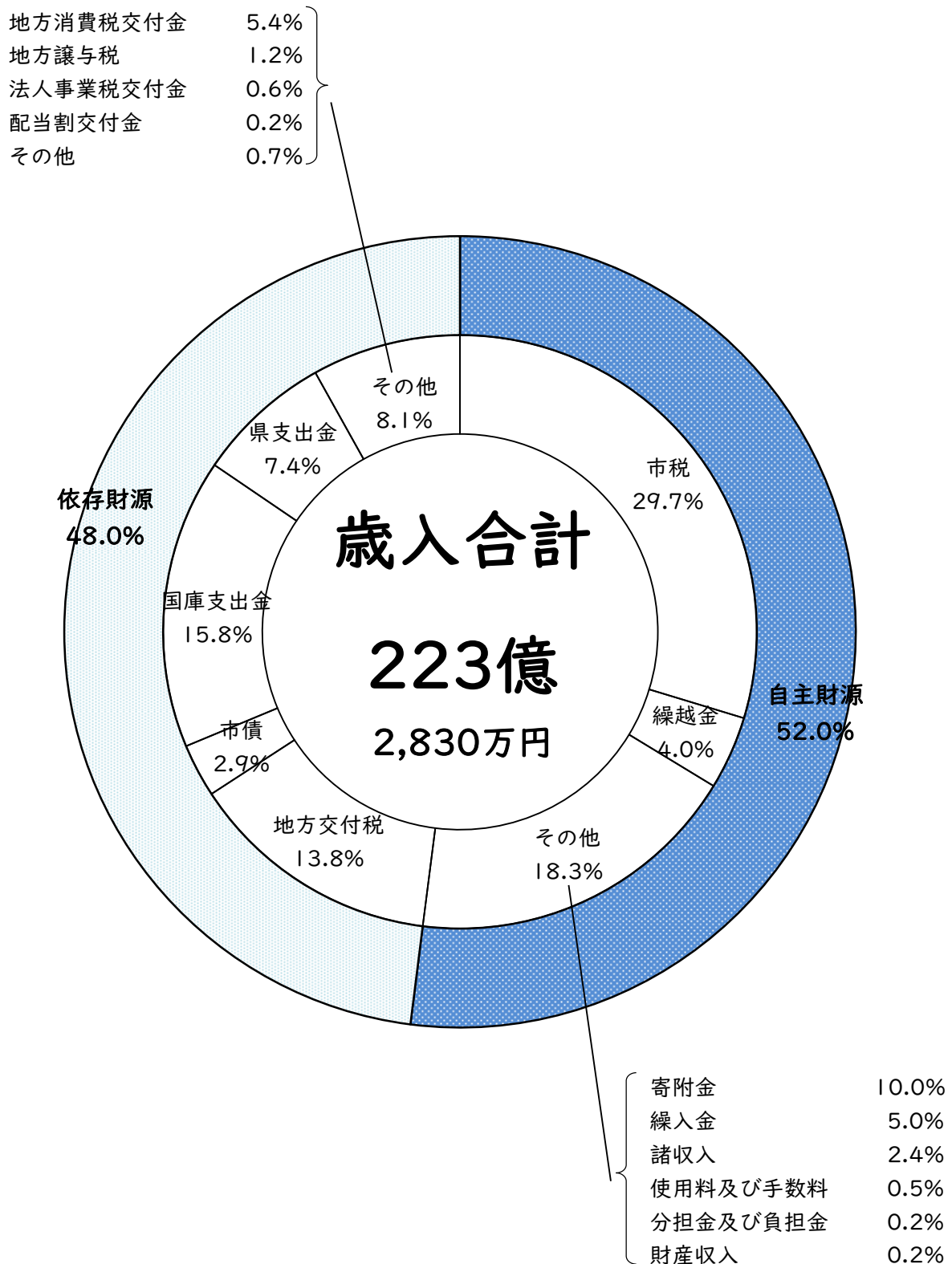
寄附金は、ふるさと下妻寄附金において返礼品の更なる充実や効果的な広告宣伝などを実施したことにより大幅に増加し、全体で 29.8% (+514,440 千円) の増となった。

繰入金は、ふるさと下妻基金繰入金 (+112,906 千円) や減債基金繰入金 (15,480 千円) などの増により 11.6% (+116,571 千円) の増となった。

市債は、旧本庁舎解体事業債 (△219,400 千円) などの減があったが、旧千代川庁舎解体事業債 (123,600 千円)、総合体育館屋根改修事業債 (79,900 千円) などの増により、全体で 5.2% (+31,868 千円) の増となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税(29.7%)が最も高く、次いで国庫支出金(15.8%)、地方交付税(13.8%)と続いている。なお、市税、繰越金などの自主財源は全体の 52.0%で、前年度に比べ 1.4%の増であった。

一般会計歳入決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年 度				令和 6 年度	対 前 年 度
	予 算 現 額	決 算 額	決算構成比	収 入 率	決 算 額	増 減 率
市 税	6,391,425	6,634,528	29.7 %	103.8 %	6,397,787	3.7 %
地 方 譲 与 税	254,410	258,143	1.2	101.5	255,789	0.9
利 子 割 交 付 金	4,707	9,138	0.0	194.1	2,108	333.5
配 当 割 交 付 金	32,834	47,880	0.2	145.8	42,557	12.5
株式等譲渡所得割交付金	52,881	74,520	0.3	140.9	59,221	25.8
法 人 事 業 税 交 付 金	144,200	131,551	0.6	91.2	129,243	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,134,033	1,209,995	5.4	106.7	1,120,458	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	32,030	0.2	89.0	29,942	7.0
地 方 特 例 交 付 金	34,125	33,710	0.2	98.8	227,119	△ 85.2
地 方 交 付 税	3,072,455	3,088,365	13.8	100.5	3,067,173	0.7
交通安全対策特別交付金	2,789	3,070	0.0	110.1	3,295	△ 6.8
分 担 金 及 び 負 担 金	49,216	51,071	0.2	103.8	60,984	△ 16.3
使 用 料 及 び 手 数 料	110,785	99,965	0.5	90.2	104,955	△ 4.8
国 庫 支 出 金	3,569,449	3,516,332	15.8	98.5	3,544,544	△ 0.8
県 支 出 金	1,696,520	1,654,064	7.4	97.5	1,470,449	12.5
財 産 収 入	49,398	50,778	0.2	102.8	86,889	△ 41.6
寄 附 金	2,553,266	2,239,285	10.0	87.7	1,724,845	29.8
繰 入 金	1,378,627	1,119,748	5.0	81.2	1,003,177	11.6
繰 越 金	894,903	894,903	4.0	100.0	713,865	25.4
諸 収 入	493,020	529,124	2.4	107.3	751,266	△ 29.6
市 債	984,400	650,100	2.9	66.0	618,232	5.2
歳 入 合 計	22,939,443	22,328,300	100.0	97.3	21,413,898	4.3

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
市 税	6,391,425	6,801,500	6,634,528	97.5 %
地 方 譲 与 税	254,410	258,143	258,143	100.0
利 子 割 交 付 金	4,707	9,138	9,138	100.0
配 当 割 交 付 金	32,834	47,880	47,880	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,881	74,520	74,520	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	144,200	131,551	131,551	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,134,033	1,209,995	1,209,995	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	32,030	32,030	100.0
地 方 特 例 交 付 金	34,125	33,710	33,710	100.0
地 方 交 付 税	3,072,455	3,088,365	3,088,365	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,789	3,070	3,070	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	49,216	51,309	51,071	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	110,785	114,308	99,965	87.5
国 庫 支 出 金	3,569,449	3,577,194	3,516,332	98.3
県 支 出 金	1,696,520	1,672,762	1,654,064	98.9
財 産 収 入	49,398	50,778	50,778	100.0
寄 附 金	2,553,266	2,239,285	2,239,285	100.0
繰 入 金	1,378,627	1,119,748	1,119,748	100.0
繰 越 金	894,903	894,903	894,903	100.0
諸 収 入	493,020	665,815	529,124	79.5
市 債	984,400	880,100	650,100	73.9
歳 入 合 計	22,939,443	22,956,104	22,328,300	97.3

(ウ) 国民健康保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
国 民 健 康 保 険 税	1,035,912	1,228,968	1,045,482	85.1 %
使 用 料 及 び 手 数 料	101	42	42	100.0
県 支 出 金	3,243,287	2,997,615	2,997,615	100.0
財 産 収 入	435	201	201	100.0
繰 入 金	411,593	403,757	403,757	100.0
繰 越 金	35,046	35,046	35,046	100.0
諸 収 入	9,552	16,956	15,514	91.5
国 庫 支 出 金	1,380	1,380	1,380	100.0
歳 入 合 計	4,737,306	4,683,965	4,499,037	96.1

(エ) 後期高齢者医療特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	525,502	524,181	516,230	98.5 %
使 用 料 及 び 手 数 料	5	1	1	100.0
繰 入 金	171,573	171,572	171,572	100.0
繰 越 金	5,261	5,261	5,261	100.0
諸 収 入	13,374	13,263	13,263	100.0
国 庫 支 出 金	3,080	3,080	3,080	100.0
歳 入 合 計	718,795	717,358	709,407	98.9

(オ) 介護保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
保 険 料	871,088	935,311	920,747	98.4 %
分 担 金 及 び 負 担 金	8,610	8,324	8,324	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3	2	2	100.0
国 庫 支 出 金	964,176	848,901	848,901	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,087,582	991,374	991,374	100.0
県 支 出 金	602,304	616,516	616,516	100.0
財 産 収 入	206	134	134	100.0
繰 入 金	705,481	645,625	645,625	100.0
繰 越 金	99,735	99,735	99,735	100.0
諸 収 入	6,492	7,345	7,345	100.0
歳 入 合 計	4,345,677	4,153,267	4,138,703	99.6

(カ) 介護サービス事業特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
サ ー ビ ス 収 入	13,000	13,331	13,331	100.0 %
繰 越 金	3,180	6,128	6,128	100.0
諸 収 入	20	13	13	100.0
歳 入 合 計	16,200	19,472	19,472	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は 6,801,500千円で、収入額は 6,634,528千円、徴収率は 97.5%となった。前年度に対して、調定額は 3.7% (+244,282千円) の増、収入額は 3.7% (+236,741千円) の増となった。

収入額は、市民税のうち個人分は 17.3% (+341,168千円) の増、法人分は 25.9% (△236,292千円) の減となった。固定資産税は 4.5% (+133,130千円) の増、軽自動車税は 1.1% (+1,889千円) の増、たばこ税は 1.2% (△4,482千円) の減、入湯税は 10.8% (+1,328千円) の増であった。

(単位:千円)

税 目		令 和 7 年 度			
		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	増 減 率
市 民 税		3,078,486	2,983,191	96.9 %	3.6 %
内 訳	個 人	2,397,486	2,307,741	96.3	17.3
	法 人	681,000	675,450	99.2	△ 25.9
固 定 資 産 税		3,172,490	3,111,932	98.1	4.5
軽 自 動 車 税		180,769	169,650	93.8	1.1
た ば こ 税		356,100	356,100	100.0	△ 1.2
入 湯 税		13,655	13,655	100.0	10.8
計		6,801,500	6,634,528	97.5	3.7

(単位:千円)

税 目		令 和 6 年 度			
		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	増 減 率
市 民 税		2,970,319	2,878,315	96.9 %	5.2 %
内 訳	個 人	2,048,524	1,966,573	96.0	△ 4.7
	法 人	921,795	911,742	98.9	35.7
固 定 資 産 税		3,032,282	2,978,802	98.2	△ 0.2
軽 自 動 車 税		181,708	167,761	92.3	4.4
た ば こ 税		360,582	360,582	100.0	△ 1.1
入 湯 税		12,327	12,327	100.0	△ 17.9
計		6,557,218	6,397,787	97.6	2.2

エ 地方交付税

令和7年度の普通交付税は2,621,921千円、特別交付税は465,850千円、震災復興特別交付税は594千円となった。

このうち普通交付税は、基準財政需要額が増加したものの、基準財政収入額も増加したため、前年度に対し0.2%（△5,531千円）の減となった。地方交付税全体では、特別交付税が6.1%（+26,799千円）増加したこともあり、前年度に対し0.7%（+21,192千円）の増となった。

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 a	9,827,147	9,450,164	376,983	4.0 %
	基 準 財 政 収 入 額 b	7,205,226	6,822,712	382,514	5.6
	差引交付基準額 (a-b) c	2,621,921	2,627,452	△ 5,531	△ 0.2
	調 整 額 d	-	-	-	-
	交付税額 (c - d) e	2,621,921	2,627,452	△ 5,531	△ 0.2
特 別 交 付 税 f		465,850	439,051	26,799	6.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税 g		594	670	△ 76	△ 11.3
計 (e+f+g)		3,088,365	3,067,173	21,192	0.7

オ 市債

令和7年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 的	借 入 額	借 入 先
総 務 債	123,600	
旧千代川庁舎解体事業債	123,600	常総ひかり農業協同組合
民 生 債	49,600	
民間児童福祉施設整備事業債	49,600	財務省財政融資資金
農 業 債	66,300	
農業農村整備事業債	36,600	財務省財政融資資金
ふるさと農道整備事業債	29,700	地方公共団体金融機構
土 木 債	220,600	
道路舗装維持修繕事業債	50,100	常総ひかり農業協同組合
雨水調整池整備事業債	52,600	//
道路整備事業債（南部環状線）	18,200	//
道路整備事業債（市道121号線）	8,000	地方公共団体金融機構
道路整備事業債（市道7245号線）	11,700	//
〔R6繰越〕橋梁整備事業	13,500	財務省財政融資資金
〔R6繰越〕江連都市下水路整備事業債	4,100	//
〔R6繰越〕道路整備事業債（南部環状線）	62,400	常総ひかり農業協同組合
消 防 債	12,000	
消防団詰所整備事業	12,000	常総ひかり農業協同組合
教 育 債	178,000	
総合体育館屋根改修事業債	79,900	常総ひかり農業協同組合
騰波ノ江幼稚園園舎解体事業債	58,400	//
〔R6繰越〕高道祖幼稚園園舎解体事業債	18,300	//
〔R6繰越〕小学校理科室空調設備設置事業債	12,900	//
//	8,500	財務省財政融資資金
	650,100	

カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、21,376,090 千円で前年度に比べ 4.2% (+857,095 千円) の増となった。

歳出の主な内容として、総務費は、ふるさと下妻基金積立 (+150,000 千円) の増、旧千代川庁舎解体工事 (130,732 千円) や標準準拠システム移行等業務 (91,318 千円) などを実施したことにより、前年度に比べ 9.6% (+416,581 千円) の増となった。

民生費は、就学前教育・保育施設等整備交付金 (+102,351 千円) の増、物価高対応子育て応援手当支給事務経費 (113,262 千円)、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金支給事務経費 (35,543 千円) などの実施により、前年度に比べ 7.7% (+540,176 千円) の増となった。

衛生費は、A 類疾病予防接種委託料 (△20,639 千円)、B 類疾病予防接種委託料 (△10,240 千円) の減、公共施設再生可能エネルギー設備等設置工事 (10,395 千円) を実施しなかったことなどにより、前年度に比べて 6.0% (△75,137 千円) の減となった。

農業費は、機構集積協力金交付事業補助金 (10,584 千円) の実施、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業負担金 (+8,010 千円) の増などにより、前年度に比べ 4.0% (+35,655 千円) の増となった。

商工費は、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民や事業者を支援するため、物価高騰対策支援券発行事業 (139,651 千円) や中小企業光熱費高騰対策支援事業 (25,850 千円) を実施したが、前年度に比べ 4.1% (△13,920 千円) の減となった。

土木費は、雨水調整池整備工事 (47,300 千円) などを実施したものの、道路改良及び舗装等工事 (△302,929 千円)、路面再生工事 (△78,694 千円) の減などにより、前年度に比べ 18.8% (△367,358 千円) の減となった。

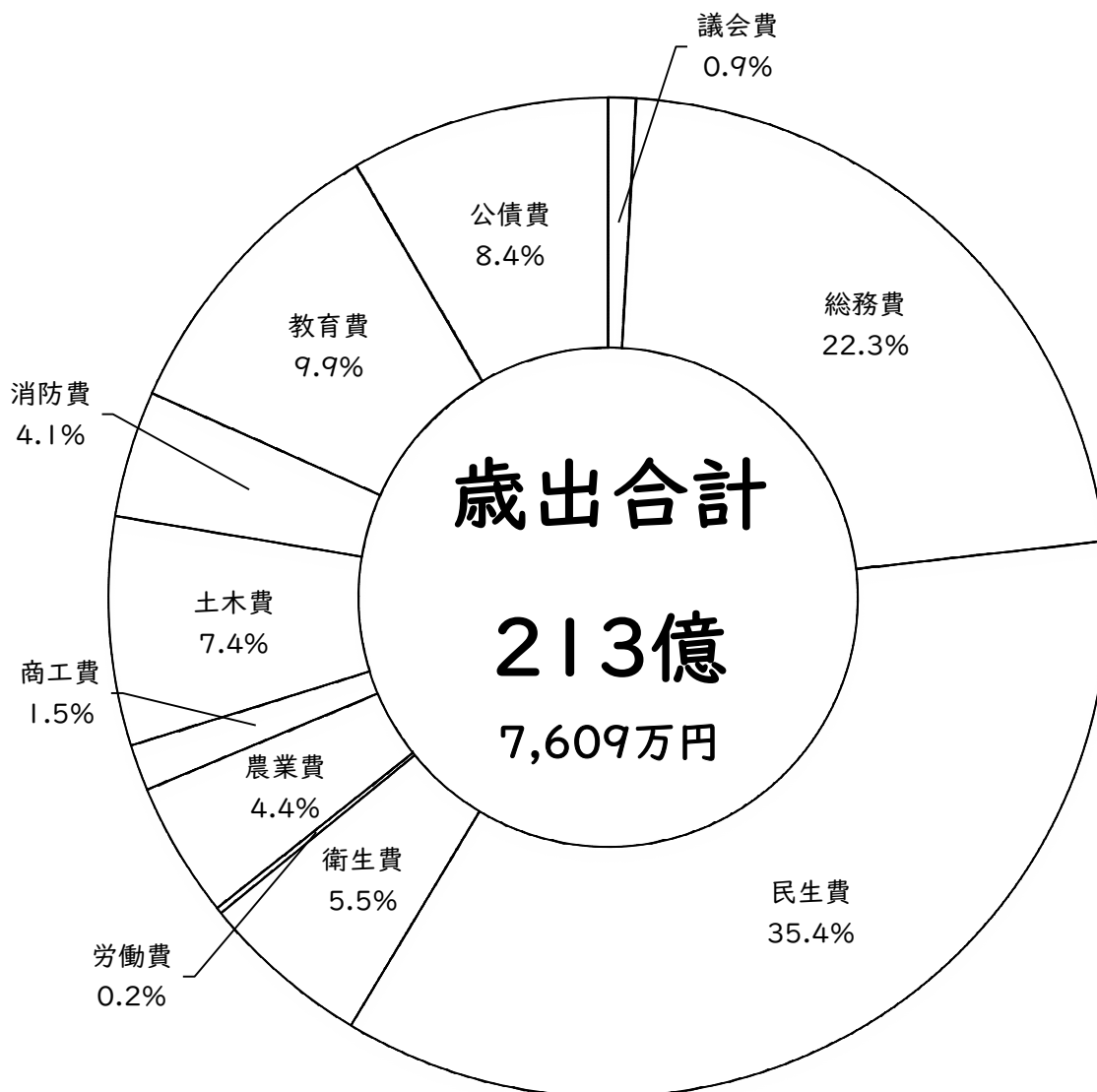
消防費は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 (+111,742 千円) の増、トイレカーの購入 (17,919 千円)、備蓄型組立式個室トイレの購入 (14,740 千円) などを実施したことにより、前年度に比べ 19.6% (+142,633 千円) の増となった。

教育費は、総合体育館屋根改修工事 (88,880 千円)、騰波ノ江幼稚園園舎解体工事 (56,980 千円) などの実施により、前年度に比べ 6.7% (+132,399 千円) の増となった。

公債費は、土木債、教育債、農業債などにおいて元金償還が前年度を下回ったものの、庁舎建設債償還元金 (+62,502 千円) などの増があったため、前年度に比べ 2.1% (+37,430 千円) の増となった。

歳出決算構成比は、民生費が最も高く 35.4% を占めた。次いで、総務費 (22.3%)、教育費 (9.9%)、公債費 (8.4%)、土木費 (7.4%)、衛生費 (5.5%) であった。

一般会計歳出決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	195,122	189,608	0.9%	97.2%	190,123	△0.3%
総務費	5,448,817	4,774,196	22.3	87.6	4,357,615	9.6
民生費	7,725,158	7,570,660	35.4	98.0	7,030,484	7.7
衛生費	1,244,634	1,183,958	5.5	95.1	1,259,095	△6.0
労働費	41,730	37,577	0.2	90.0	28,426	32.2
農業費	992,267	934,582	4.4	94.2	898,927	4.0
商工費	334,492	325,518	1.5	97.3	339,438	△4.1
土木費	1,893,618	1,586,462	7.4	83.8	1,953,820	△18.8
消防費	916,569	871,403	4.1	95.1	728,770	19.6
教育費	2,325,638	2,109,339	9.9	90.7	1,976,940	6.7
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	-
公債費	1,793,164	1,792,787	8.4	100.0	1,755,357	2.1
予備費	28,229	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	22,939,443	21,376,090	100.0	93.2	20,518,995	4.2

(イ) 国民健康保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	122,844	108,275	2.4%	88.1%	110,953	△2.4%
保険給付費	3,183,636	2,936,362	65.9	92.2	2,987,461	△1.7
国民健康保険事業費納付金	1,357,513	1,357,512	30.5	100.0	1,357,846	△0.0
保健事業費	57,768	48,716	1.1	84.3	52,788	△7.7
基金積立金	435	201	0.0	46.2	29	593.1
諸支出金	5,222	5,221	0.1	100.0	3,986	31.0
予備費	9,888	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,737,306	4,456,287	100.0	94.1	4,513,063	△1.3

(ウ) 後期高齢者医療特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	55,691	54,960	7.8%	98.7%	45,974	19.5%
後期高齢者医療広域 連合納付金	640,338	632,373	89.4	98.8	581,763	8.7
保健事業費	15,180	14,466	2.0	95.3	12,949	11.7
諸支出金	5,771	5,610	0.8	97.2	2,840	97.5
予備費	1,815	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	718,795	707,409	100.0	98.4	643,526	9.9

(エ) 介護保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	125,910	119,123	3.1%	94.6%	104,988	13.5%
保険給付費	3,950,000	3,511,415	90.3	88.9	3,609,277	△2.7
基金積立金	39,348	39,276	1.0	99.8	36,520	7.5
諸支出金	69,888	68,698	1.8	98.3	156,526	△56.1
地域支援事業費	158,668	148,878	3.8	93.8	135,980	9.5
予備費	1,863	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,345,677	3,887,390	100.0	89.5	4,043,291	△3.9

(オ) 介護サービス事業特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	16,121	15,416	100.0%	95.6%	10,299	49.7%
予備費	79	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	16,200	15,416	100.0	95.2	10,299	49.7

(3) 市民の負担状況

令和7年度一般会計歳入決算額 22,328,300千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、6,634,528千円で前年度に比べ236,741千円の増となった。
市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別		決 算 額（単位：千円）			市民一人当たりの負担額（単位：円）			増 減 率
		7 年 度	6 年 度	比 較	7 年 度	6 年 度	比 較	
市 民 税		2,983,191	2,878,315	104,876	71,541	68,656	2,885	4.2%
内 訳	個 人	2,307,741	1,966,573	341,168	55,343	46,908	8,435	18.0
	法 人	675,450	911,742	△ 236,292	16,198	21,748	△ 5,550	△ 25.5
固 定 資 産 税		3,111,932	2,978,802	133,130	74,629	71,052	3,577	5.0
軽 自 動 車 税		169,650	167,761	1,889	4,068	4,001	67	1.7
た ば こ 税		356,100	360,582	△ 4,482	8,540	8,601	△ 61	△ 0.7
入 湯 税		13,655	12,327	1,328	327	294	33	11.4
計		6,634,528	6,397,787	236,741	159,105	152,604	6,501	4.3
算定基礎となった住基人口（3月31日現在）					41,699	41,924	△ 225	△ 0.5

(4) 市債の現在高（一般会計）

令和6年度末現在高22,590,636千円に対し、令和7年度発行額は650,100千円、償還額は1,663,822千円で令和7年度末は21,576,914千円となり、前年度に比べ4.5%（△1,013,722千円）の減となった。

令和7年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：千円）

区 分		6年度末現在高 (A)	7年度中の移動		7年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	償還額 (C)	
普通建設事業債	(1) 総 務 債	4,924,691	123,600	117,015	4,931,276
	(2) 民 生 債	9,000	49,600	0	58,600
	(3) 農 業 債	637,782	66,300	54,694	649,388
	(4) 土 木 債	4,176,089	220,600	375,244	4,021,445
	(5) 消 防 債	871,440	12,000	51,739	831,701
	(6) 教 育 債	5,497,297	178,000	359,358	5,315,939
	小 計 a	16,116,299	650,100	958,050	15,808,349
災 害 復 旧 債 b		31,275	0	20,237	11,038
その他の	(1) 災害援護資金貸付事業債	6,212	0	3,497	2,715
	(2) 上水道事業出資債	3,637	0	1,572	2,065
	(3) 減 税 補 て ん 債	7,687	0	6,339	1,348
	(4) 減 収 補 て ん 債	45,991	0	2,875	43,116
	(5) 臨時財政対策債	6,379,535	0	671,252	5,708,283
	小 計 c	6,443,062	0	685,535	5,757,527
合計 (a+b+c)		22,590,636	650,100	1,663,822	21,576,914

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費
（令和7年度普通会計決算）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

653,426千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

6,901,133千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	82,926	0	2,299	7,852	72,775
	障害者福祉事業	1,522,032	1,100,923	9,534	144,112	267,463
	高齢者福祉事業	128,823	25,680	16,162	12,197	74,784
	児童福祉事業	2,806,448	1,730,586	75,139	265,725	734,998
	生活保護扶助事業	662,107	492,835	0	62,691	106,581
	小計	5,202,336	3,350,024	103,134	492,577	1,256,601
社会保険	国民健康保険事業	340,012	195,731	0	32,194	112,087
	介護保険事業	497,485	25,733	0	47,104	424,648
	後期高齢者保険事業	612,569	86,089	0	58,000	468,480
	小計	1,450,066	307,553	0	137,298	1,005,215
保健衛生	疾病予防対策事業	158,630	1,909	9,166	15,020	132,535
	母子衛生事業	82,221	34,314	1,898	7,785	38,224
	医療提供体制確保事業	7,880	0	884	746	6,250
	小計	248,731	36,223	11,948	23,551	177,009
合計		6,901,133	3,693,800	115,082	653,426	2,438,825

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分			令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前 月 末 残 高			0	294,853	1,207,516	2,243,224	1,806,971	1,495,205
収 入	歳 入	地 方 税	358,802	1,886,211	524,322	445,456	537,605	330,022
		地 方 交 付 税	627,022	0	627,022	0	0	549,655
		国 庫 支 出 金	253,137	41,447	51,017	212,684	220,315	281,069
		県 支 出 金	25,344	20,646	3,103	88,315	21,850	1,856
		そ の 他	76,326	200,642	1,333,654	132,873	218,539	723,322
		B 計	1,340,631	2,148,946	2,539,118	879,328	998,309	1,885,924
	C 一時借入金等借入額							
	D 合 計（B＋C）		1,340,631	2,148,946	2,539,118	879,328	998,309	1,885,924
	支 出	E 歳 出		1,045,778	1,236,283	1,503,410	1,315,581	1,310,075
F 一時借入金等返済額								
G 合 計（E＋F）		1,045,778	1,236,283	1,503,410	1,315,581	1,310,075	2,008,909	
月末残高（A＋D－G）			294,853	1,207,516	2,243,224	1,806,971	1,495,205	1,372,220

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	出納整理期間		合計
						4月	5月	
1,372,220	900,479	955,436	872,238	862,776	1,438,198	1,207,866	650,264	
238,912	330,847	844,549	441,232	271,369	255,826	162,911	6,464	6,634,528
0	549,533	280,975	0	0	454,158	0	0	3,088,365
93,313	688,512	99,989	166,494	188,486	1,028,965	68,724	122,180	3,516,332
799	57,088	78,284	39,833	60,012	187,364	454,845	614,725	1,654,064
647,273	199,440	336,906	702,482	666,008	1,204,461	132,443	860,642	7,435,011
980,297	1,825,420	1,640,703	1,350,041	1,185,875	3,130,774	818,923	1,604,011	22,328,300
				800,000				800,000
980,297	1,825,420	1,640,703	1,350,041	1,985,875	3,130,774	818,923	1,604,011	23,128,300
1,452,038	1,770,463	1,723,901	1,359,503	1,410,453	2,561,106	1,376,525	1,302,065	21,376,090
					800,000			800,000
1,452,038	1,770,463	1,723,901	1,359,503	1,410,453	3,361,106	1,376,525	1,302,065	22,176,090
900,479	955,436	872,238	862,776	1,438,198	1,207,866	650,264	952,210	

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、令和6年度末現在高6,295,932千円に対し、令和7年度取崩額は1,104,927千円、積立額は1,045,578千円で、令和7年度末残高は6,236,583千円となり、前年度に比べ0.9% (△59,349千円) の減となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、令和7年度は、課税免除の影響に対応するため取崩しを行った。また、減債基金は、今後増加する公債費負担に対応するため必要な額を積み立てた。

特定目的基金では、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金にピアスパークしもつまの入湯税及び道の駅しもつまの売上割戻金等を積み立てた。また、新たに企業版ふるさと納税基金を新設し、積み立てを始めた。

(単位：千円)

区 分		6年度末現在高 (A)	7年度中増減		7年度末現在高 (A) - (B) + (C)
			取崩額 (B)	積立額 (C)	
一 般 会 計	財政調整基金	2,311,877	570,000	3,613	1,745,490
	減債基金	1,316,954	15,480	37,835	1,339,309
	特定目的基金	2,667,101	519,447	1,004,130	3,151,784
	社会福祉事業基金	43,839	0	22	43,861
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ピアスパークしもつま及び 道の駅しもつま維持管理基金	80,422	12,837	67,929	135,514
	ふるさと創生基金	21,675	0	6	21,681
	環境整備保全基金	80,336	0	103	80,439
	地域振興基金	877,391	61,330	966	817,027
	ふるさと下妻基金	1,080,967	434,353	851,555	1,498,169
	森林環境譲与税基金	6,697	1,263	5,878	11,312
	公共施設等マネジメント基金	337,245	9,664	30,671	358,252
	企業版ふるさと納税基金 (R7新設)	0	0	47,000	47,000
	小 計	6,295,932	1,104,927	1,045,578	6,236,583
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	183,495	0	201	183,696
	介護給付費準備基金	398,017	0	39,276	437,293
	小 計	581,512	0	39,477	620,989
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	10,000	0	0	10,000
合 計		6,887,444	1,104,927	1,085,055	6,867,572

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P58～P61
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
189,608 千円		195,122 千円		5,514 千円	97.2%	192,544 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●議会費					決算額：189,608千円	
〔事業の目的〕					担当：議会事務局	
市議会議員の広報活動及び議会機能の強化を図り、円滑な議会運営を行うため、各種事業等を実施する。						
〔成果の内容〕						
03 議員活動経費						
1 定例会		4回開催	(6月、9月、12月、2～3月)			
2 臨時会		2回開催	(11月、1月)			
3 全員協議会		5回開催	(9月、11月、12月、1月、2月)			
4 月例会		5回開催	(4月、5月、7月、8月、10月)			
5 各委員会の行政視察						
(1)議会運営委員会		・ 沖縄県那覇市「新真和志複合施設事業について」 ・ 沖縄県糸満市「平和推進事業、平和教育について」 ・ 沖縄県沖縄市「沖縄市戦後文化資料館ヒストリートについて」				
(2)総務委員会		・ 佐賀県嬉野市「移住定住促進施策について」 ・ 佐賀県多久市「空き家対策事業・老朽危険空き家対策について」 ・ 福岡県みやま市「みやま市総合市民センター(MIYAMAX)建設事業について」				
(3)文教厚生委員会		・ 滋賀県東近江市「地域医療確保対策事業について」 ・ 滋賀県甲賀市「甲賀市乳児見守り訪問について」 ・ 滋賀県野洲市「保育人材バンク運営事業について」				
(4)経済建設委員会		・ 山口県萩市「国庫補助を活用した観光施設改修事業について」 「萩市の観光施策について」 ・ 山口県長門市「道の駅センザキッチンについて」				
(5)広報広聴委員会		・ 岩手県滝沢市「議会だよりの編集、発行等について」 ・ 岩手県遠野市「議会だよりの編集、発行等について」				
6 行政視察受入れ		7回	長野県長野市議会、青森県五所川原市議会、山梨県富士吉田市議会、福岡県筑紫野市議会、茨城県議会総務企画委員会、長野県小布施町議会、沖縄県那覇市議会			
7 姉妹都市親善訪問						
福井県あわら市との姉妹都市締結10周年を記念し、議長および各委員会委員長が議会を代表しあわら市を訪問した。記念式典への参加などを通じ、両市のさらなる交流促進を図った。						

(議会部門)

8 各市議会議長会への参加

(1) 全国市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催
- ・ 評議員会 1回開催

(2) 関東市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催
- ・ 理事会 1回開催

(3) 県市議会議長会

- ・ 定例会 3回開催
- ・ 事務局長会議 4回開催
- ・ 議員研修 2回開催

(4) 県西市議会議長会

- ・ 定例会 2回開催
- ・ 臨時会 1回開催
- ・ 事務局長会議 3回開催

04 議会運営経費

議会の各会議等の円滑な運営と、活動状況を広く公開するため、タブレット端末を活用した会議運営、議会だよりの発行、会議録の作成及び検索システムの運用など、議会運営にかかる経費を支出した。

1 タブレット端末を活用した会議運営

議会資料の閲覧、スケジュール管理、事務連絡などの議会活動のデジタル化を推進し、ペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し運用している。

2 議会だより発行業務

定例会をはじめとする議会の活動状況を周知するため、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月の10日）発行している。広報広聴委員会が中心となり、原稿の校正、写真、レイアウトの決定を行っている。より読みやすく、親しみやすい紙面を目指し、令和4年2月（229号）より全ページをフルカラー化、令和6年5月（238号）より表紙デザインをリニューアル、令和7年5月（242号）より本文文字を誰にでも読みやすい「ユニバーサルフォント」へ変更した。1回あたり12,300部（年間49,200部）を発行し、市のホームページでも公開している。

3 会議録の作成及び会議録検索システムの運用

定例会及び臨時会等の本会議の会議録を作成し、市ホームページの「市議会会議録検索システム」にて運用、広く一般に公開している。また、令和2年第3回定例会からは、インターネット映像配信サービス「YouTube」を活用し、一般質問の録画配信を行っている。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P60～P83
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,903,414 千円		4,515,127 千円 うち翌年度繰越 3,099 千円		608,614 千円	86.5%	3,174,748 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●一般管理費				決算額：722,803千円		
〔事業の目的〕						
秘書事務、職員人件費や各種負担金など、一般事務に必要な管理経費を支出する。						
〔成果の内容〕						
03 人事管理経費				担当：総務課		
1 職員健康診断、ストレスチェック等						
(1) 健康診断：職員 176人 会計年度任用職員 172人						
(2) ストレスチェック：職員 304人 会計年度任用職員 201人						
(3) 嘱託産業医：職場巡視 4回 健康相談 5回 健診事後指導 1回 衛生委員会 2回						
2 職員派遣研修						
(1) 自治研修所：11課程 73人						
(2) 市町村アカデミー：2課程 2人						
(3) 地域経営部会参加負担金：5人						
(4) 市町村海外派遣研修：1人						
04 総務事務経費				担当：総務課		
1 文書管理・電子決裁システム導入事業 8,417千円						
令和8年2月に文書管理・電子決裁システムを試験導入し、同年4月から本格運用を開始した。文書の起案・供覧時には、原則としてシステムを活用することとし、ペーパーレス化を全庁的に推進するとともに、事務処理の効率化及び決裁の迅速化を図った。また、システムの導入に伴い、決裁事務等に係る視認性を確保するため、モニターを購入し、その有効性を検証した。						
(1) システム導入委託料（導入初年度）						
(2) システム使用料（2か月分）						
(3) モニター購入費（11台）						
05 秘書事務経費				担当：秘書課		
1 市長交際費 546千円						
市長交際費は、市長のトップセールスを含め、市長が市政の円滑な運営を図るために市を代表して行う外部の個人や団体との交際に要する経費であり、支出内容については市ホームページで公開した。						
06 財務事務経費				担当：財政課		
1 財務書類作成支援業務 3,245千円						
本市では、総務省からの要請を受けて統一的な基準による財務書類を作成している。令和7年度は、令和6年度決算に基づく固定資産台帳の更新、財務書類の作成及び分析に係る支援等の業務を委託し、作成した財務書類及び概要版を市ホームページ上に公表した。						
2 電子入札システム利用環境構築業務 3,564千円						
県と市町村で共同利用を行っている「建設工事等電子入札システム」を本市でも利用するため利用環境の構築業務を委託し、本市でも電子入札の利用を開始した。						

(総務部門)

07 会計事務経費

担当：会計課

公金の収入支出、資金管理、決算の調製など、会計事務について関係法令に基づき適正に事務を行った。

公金支出の振込手数料について、振込エラーを防ぐための口座確認サービスの利用や同一口座への振込集約を実施し、手数料の削減を図った。

08 市制70周年記念事業

担当：秘書課

Ⅰ 着ぐるみ製作委託料

1,081千円

●広報費

決算額：19,083千円

〔事業の目的〕

担当：秘書課

市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。

〔成果の内容〕

01 広報活動経費

Ⅰ 広報しもつま印刷製本業務

8,260千円

広報しもつまは、毎月10日に発行されており、発行部数は月間13,700部、年間では164,400部に達している。原稿の作成や校正作業は市が行い、印刷は業者に委託している。記事の内容は、特集記事、各種行政情報、まちの話題など多岐にわたっている。記事は時期に応じて構成され、見やすさや読みやすさに特に配慮して編集している。

また、広報紙を通じた情報発信は、インターネット環境の有無にかかわらず、市民が市政情報にアクセスできる重要な手段となっている。

なお、令和7年度からは、効果的な情報発信とシティプロモーション推進のため、広報紙とお知らせ版を統合した。

Ⅱ 文書配布業務等

2,609千円

自治区長等328カ所、市施設・店舗等33カ所に広報印刷物を月1回配送した。

配布物区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広報しもつま（冊）	12	12	12
お知らせ版（枚）	62	58	—
その他の広報印刷物（冊・枚）	69	68	57
計（冊・枚）	143	138	69

●財産管理費

決算額：286,056千円

〔事業の目的〕

担当：資産経営課

庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、公共施設全体の適正管理を推進する。
また、公有財産の利活用に向けた調査を実施する。

〔成果の内容〕

01 財産管理経費

Ⅰ 公共施設点検巡回業務委託

3,524千円

公共施設について、専門知識を有する者による巡回点検を実施し、要修繕箇所の洗い出しを行うとともに、優先度に応じたトリアージを実施した。

Ⅱ 公有財産管理

8,882千円

市有地等（普通財産）の除草・剪定を年2回程度実施し、良好な生活環境の維持および安全対策を図った。

(総務部門)

- | | |
|--|-----------|
| 3 公有財産利活用調査委託 | 3,985千円 |
| 公共施設マネジメントの観点から、活用見込みのない市有財産について、売却等を見据えた利活用調査および条件整理を行った。 | |
| 4 車両台数最適化分析委託 | 1,090千円 |
| 公用車の経費削減および維持管理の合理化を図るため、運行日報に基づき稼働率を分析し、最適台数を算出した。 | |
| 5 公用車メンテナンス等委託 | 3,070千円 |
| 集中管理の公用車27台の車検、法定点検及び修繕を一括して委託し、事務の効率化と経費削減を図った。 | |
| 6 庁舎周辺エリア整備基本計画調査支援業務委託 | 3,475千円 |
| 基本計画策定に向けた専門家会議の運営支援や、社会実験イベントの運営支援等を行った。 | |
| 7 旧千代川庁舎解体工事 | 130,732千円 |
| 8 旧第二庁舎改修工事 | 15,160千円 |
| 旧第二庁舎の活用に向け、電気設備改修工事およびエレベーター修繕工事等を実施した。 | |

02 庁舎管理経費

- | | |
|---|----------|
| 1 庁舎の適正管理 | 50,198千円 |
| 庁舎等総合管理業務の導入により、庁舎の清掃、夜間警備、消防設備やエレベーター等の法定点検を一括管理し、適切な維持管理に努めた。 | |

●企画費

決算額：1,525,262千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

〔成果の内容〕

01 企画調整費

- | | |
|--|---------------|
| 1 姉妹都市等交流事業補助金 | 120千円 |
| 市内の団体が姉妹都市で実施する親善及び交流を目的とする事業に対して、下妻市と姉妹都市との友好関係を深め、姉妹都市相互の発展につなげるために補助を行った。 | |
| 宿泊料：1人当たり1泊5千円で2泊が限度 5千円×8名＝40千円 | |
| 交通費：補助対象経費の3/10以内の額で1人当たり1万円が限度 10千円×8名＝80千円 | |
| (R7担当：企画課) | |
| R8担当：都市整備課 | |
| 2 常総北線設備整備支援補助金 | 2,927千円 |
| 常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるための取組に対して補助金を交付するもの。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。 | |
| 踏切遮断機の更新、継目枕木大判化、老朽PCマクラギ交換、道床碎石の交換 | |
| 事業費（総額） 57,713千円 | |
| 負担率 | 関東鉄道株式会社 3分の1 |
| | 国（国土交通省） 3分の1 |
| | 茨城県 6分の1 |

(総務部門)

常総市	5.78265505952048%	} 6分の1
下妻市	5.07222938743310%	
筑西市	5.81178221971310%	

(均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%)

担当：農業政策課

3 地域活性化起業人派遣負担金

2,330千円

地域活性化起業人制度は、3大都市圏に所在する企業から地方圏の自治体へ、協定書に基づき、社員を一定期間（6カ月から3年）派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を生かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組。

- ・タスキー株式会社（東京都中央区）から1名派遣
- ・協定書締結：令和7年4月1日（3年度目）
- ・協定書締結終了：令和7年8月31日（5カ月目で終了）
- ・負担金：2,330,000円（5ヶ月分）
- ・株式会社ふれあい下妻の地域商社機能（ふるさと納税中間業務及び新たな地場産品の発掘や体験型の返礼品開発）の立ち上げ及び運営業務に従事することで、地域独自の魅力や価値の向上及び地域経済の活性化を図った。
- ・地域商社の立上げが完了したため、令和7年8月で終了となった。

02 ふるさと納税推進経費

1 ふるさと下妻寄附謝礼

592,268千円

ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。

返礼品数：861点（参考：令和6年度 784点）

寄附額が多い品目：

- ①茨城県産ミルキークイーン12kg/12kg×3ヶ月・6ヶ月連続お届け
寄附額：20,000～156,000円/件 寄附額小計：431,432千円（16,727件）
- ②美容液 30mL 1個 / 50mL 1～4個セット
寄附額：50,000～274,000円/件 寄附額小計：197,426千円（2,138件）
- ③国産豚バラスライス 1kg/1.75kg/2kg/4kg
寄附額：7,000～27,000円/件 寄附額小計：166,020千円（14,821件）
- ④国産豚肉こま切れ 1.5kg/3kg/4.5kg/6kg/1.5kg×3ヶ月・6ヶ月連続お届け
寄附額：6,000～36,000円/件 寄附額小計：138,947千円（10,923件）
- ⑤茨城県産 にじのきらめき5kg/10kg/20kg
寄附額：9,000～36,000円/件 寄附額小計：132,354千円（14,707件）

《参考》

【ふるさと納税 寄附総額及び寄附件数（過去5年）】

令和7年度	2,185,116千円	109,336件	（前年度比：1.3倍）
令和6年度	1,710,674千円	87,888件	（前年度比：1.5倍）
令和5年度	1,138,514千円	57,718件	（前年度比：2.0倍）
令和4年度	558,129千円	39,877件	（前年度比：1.5倍）
令和3年度	369,645千円	31,012件	（前年度比：1.9倍）

(総務部門)

【ふるさと納税(事業指定)】寄附額：360千円（令和7年度寄附額2,185,116千円に含む）

・クラウドファンディング型ふるさと納税により寄附を募集（返礼品なし）

事業名 人と動物が共生するまちづくり

事業目的 地域猫活動、多頭飼育問題防止、ペットの災害対策推進（環境課事業）

2 ふるさと納税返礼品開発支援補助金

7,114千円

補助金の交付決定：5件（個人2件、法人3件）

・既存の商品を改良し、ふるさと納税返礼品とする事業：補助額 7,114千円（5件）

① 窒素充填型の真空パック化機材の導入(ミルキークイーン 2kg/5kg)

② 熟成さつまいもの高品質化(保存コンテナ及び電動ハンドリフトの導入)及び
5kg贈答箱の作成（熟成 紅はるか 5kg/10kg）

③ 5kg米袋2種(にじのきらめき,コシヒカリ)及び
出荷箱(5kg用、10kg用、20kg用)の作成

④ 5kg米袋3種(にじのきらめき,コシヒカリ,ミルキークイーン)及び
出荷箱(5kg用、10kg用)の作成

⑤ 果実の変色を防ぐ真空仕様のカッターミキサーの導入（シャインマスカットジェラート）

03 地域おこし協力隊事業費

担当：企画課

1 隊員謝礼

34,338千円

3年間を限度に3大都市圏等から意欲ある人材を受け入れ、定住・定着と地域力の維持・強化を図った。

謝礼：月額29.1万円（着任日より日割計算）

(1) R7.6.2～豊原聡美《都市整備課》交流人口の増加や市の魅力発信につながる企画やイベントを実施

(2) R5.4.1～R8.3.31 船津優也《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す

(3) R5.7.1～R8.6.30 島本達人《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す

(4) R7.4.1～須田邦之、丸山鷹己、原口盛也、原口胡桃、加々島遼大、篠山梗司郎、工藤凜玖《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す

2 地域おこし協力隊募集負担金

444千円

就職・転職を考えている方、将来的に独立就農を目指す方などを対象とした就農イベント（新・農業人フェア,マイナビ農林水産FEST）に参加した。

3 地域おこし協力隊サポート業務委託料

704千円

豊原聡美《都市整備課》日々の活動支援や相談対応、スキル向上、ネットワーク形成、任期終了後の起業・就業支援を行った。

4 起業・事業承継費補助金

1,000千円

島本達人《農業政策課》独立に必要な農業用機械の設備購入のために補助を行った。

(R7担当：企画課)

04 公共交通対策経費

R8担当：都市整備課

1 市公共交通運行業務委託料

(1) 下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績

15,213千円

実証運行開始：平成29年1月23日～ 本格運行開始：令和6年4月1日～

運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園

（約10km、7往復・14便/日）

(総務部門)

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)	国庫補助 (千円)	市負担額 (千円)
令和7年度	18,671	15,213	2,715	1,040	11,458
令和6年度	16,725	14,976	2,453	1,259	11,264
令和5年度	16,379	14,395	2,352	1,122	10,921
令和4年度	14,951	13,910	1,678	1,854	10,378
令和3年度	13,034	17,360	1,898	3,657	11,805
令和2年度	13,121	20,886	1,889	6,363	12,634
令和元年度	18,869	22,643	2,646	6,402	13,595

(2) 広域連携バス運行業務委託料

27,967千円

実証運行開始：令和2年10月1日～ 本格運行開始：令和6年4月1日～

運行ルート：下妻駅～川島駅（約24km、6往復・12便/日）

筑西・下妻広域連携バス「ペアリン号」運行実績

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)	国庫補助 (千円)	下妻市負担額 (千円)	筑西市負担額 (千円)
令和7年度	31,639	27,967	6,167	3,605	8,746	9,449
令和6年度	29,395	28,853	5,725	4,065	9,163	9,899
令和5年度	25,006	27,439	4,979	3,903	8,921	9,636
令和4年度	19,218	26,641	2,987	5,005	9,585	9,064
令和3年度	12,379	26,734	2,388	6,452	8,799	9,095
令和2年度	5,167	17,012	988	-	8,240	7,784

(3) 下妻・つくば連携バス短期実証運行業務委託料

23,058千円

実証運行開始：令和6年10月1日～令和8年3月31日(終了)

運行ルート：下妻駅～やすらぎの里しもつま（約6km、8往復・16便/日）

実証期間については運賃無料

下妻・つくば連携バス運行実績

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)
R7	1,677	23,058	0
R6	721	12,445	0

2 地域連携公共ライドシェア事業負担金

10,516千円

交通空白地における住民や来訪者の移動手段の確保を目的に、4市（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）が連携し、自家所有有償旅客運送サービスを実施した。令和7年1月27日本格運行開始。

① エリアオンデマンド運行・・・予約に応じてエリア内の停留所間を移動

運賃：事前予約700円、直前予約1,000円（小学生半額、幼児無料）

運転手：4市で募集し、応募のあったドライバー76名

利用実績：422名

② 定時定路線運行・・・決められた時刻に決められた路線を移動

運賃：200円（小学生半額、幼児無料）

運転手：委託先が手配した派遣社員

利用実績：246名

05 企業立地推進事業経費

担当：企画課

企業誘致活動や誘致企業のフォローアップに関連する事業及び地元企業の雇用拡大を推進した。

1 下妻市工業団地立地企業連絡協議会との連携による雇用支援

地元雇用の拡大、立地企業の雇用確保支援を目的に合同企業説明会や工場見学バスツアーを実施した。

(1) 合同企業説明会会場設営委託料

出展企業数：15社 参加者数：117人

999千円

(2) 使用料及び賃借料

バス借上料（工場見学バスツアー）

206千円

参加企業数：11社 参加者数：92人

(総務部門)

2 雇用促進奨励金

工場等の立地に伴い、市内在住者を新たに10人以上正社員として雇用した企業に対し、雇用促進奨励金(1人当たり10万円)を交付した。

(1) 雇用促進奨励金 該当企業数：1社 13人 1,300千円

06 市民協働推進経費

市民協働のまちづくりを行う市民団体やNPO法人等の活動を支援し、まちの活性化を図るとともに、市民一人ひとりが活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業を展開する。

1 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動支援

「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進並びに下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動を支援し、県や市のイメージアップを図った。

(1) チャレンジいばらき県民運動負担金 10千円

(2) 市ネットワーカー事業等補助金 158千円

07 広域行政経費

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

1 下妻地方広域事務組合負担金

136,768千円

構成：4市町(下妻市、常総市、筑西市、八千代町)

組合運営費 78,629千円×42.52%÷ 33,433千円 (下妻市分)

フィットネスパークきぬ 243,026千円×42.52%÷ 103,335千円 (下妻市分)

2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金

10,766千円

構成7市町(古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町)

事務費負担金(総額) 71,596千円

均等割(30%) 3,905千円(下妻市分)

人口割(70%) 6,861千円(下妻市分：令和2年度国勢調査から算出)

●基金費

決算額：1,045,578千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するため、各基金条例に基づき、一般会計歳入歳出予算で定める基金及び運用収益(利子)を積み立てる。

〔成果の内容〕

01 基金積立金

1 主な積立は以下のとおり

(1) ふるさと下妻基金

851,555千円

ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの

(2) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金

67,929千円

良好な状態において管理するため、ビアスパークしもつまの入湯税及び道の駅しもつまの売上割戻金等を積み立てたもの

(3) 公共施設等マネジメント基金

30,671千円

公共施設等マネジメント基本方針に基づく公共施設等の計画的な整備に要する経費の財源に充てるため、公有財産の売払収入を積み立てたもの

●情報管理費	決算額：239,894千円
〔事業の目的〕	担当：DX推進課
下妻市DX推進計画に位置付けした重点取組事項及び独自取組事項を推進する。 情報化に係る共用システムの運用及び維持管理を行う。	
〔成果の内容〕	
01 DX推進経費	
DX推進計画に位置付けした行政手続きのオンライン化とデジタルデバйд対策を推進し、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と業務効率化を図った。	
1 電算使用料（情報システム使用料） 9,872千円 市公式LINE上で申請・予約・通報などの行政手続きをオンラインで行うことができるサービス（スマホ市役所）を活用し、市民サービスの向上を図った。 また、ノーコード開発ツール、ビジネスチャットツール及び生成AIサービスを活用し、業務の効率化を図った。	
2 スマートフォン購入補助金 498千円 シニア世代がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入した際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付し、デジタルデバйд（情報格差）の解消を図った。（28件分）	
02 電算管理経費	
住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。	
1 標準準拠システム移行等業務委託料 93,584千円 自治体独自の基幹系システムを国の示す標準化・共通化に準じたシステムに改修し、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を実施。	
2 ガバメントクラウド接続環境構築等業務委託料 2,459千円 標準準拠システムへの移行後に住民情報系システムを利用するため、国が用意するクラウド環境へ接続する必要があることから、ガバメントクラウド接続環境の構築に係る設計、機器の設置および設定業務等を実施。	
3 中間サーバーシステム移行支援業務委託料 1,678千円 番号制度情報連携に係る中間サーバーシステムのシステム更改による機器装置入替および設定作業等を実施。	
4 総合行政システム電算使用料 26,721千円 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料	
5 財務会計システム使用料 7,212千円 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料	
6 グループウェア関連使用料 60,377千円 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料	
7 光回線使用料 6,787千円 市の出先機関や小中学校など公共施設22か所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料	

(総務部門)

- 8 ガバメントクラウド使用料 7,100千円
住民情報系システムの標準準拠システムへの移行に伴い、国が用意するクラウド基盤上でシステムを運用するための利用料及びガバメントクラウド回線の利用に係る運用補助業務費用

- 9 いばらきブロードバンドネットワーク負担金 3,766千円
茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金

- 10 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 7,230千円
番号制度における情報連携において、中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に係る負担金

●公平委員会費

決算額：58千円

[事業の目的]

担当：企画課

下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。

[成果の内容]

01 公平委員会事務経費

- 1 公平委員報酬支払 20千円
・職員団体の登録に関する委員会1回開催（公平委員3人）

●自治区振興費

決算額：20,968千円

[事業の目的]

担当：総務課

自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。
また、自治区の円滑な運営を支援する。

[成果の内容]

01 自治区長活動経費

- 1 区長報酬支払 17,326千円
自治区長308人及び代表区長76人に対し、報酬を支払った。
- 2 下妻市自治区長連合会事業 1,100千円
自治区連会報の発行（年2回）、区長と市長の対話集会（下妻会場と千代川会場の計2回）を実施。

02 自治区支援経費

- 1 自治総合センターコミュニティ助成事業 2,500千円
地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、（一財）自治総合センターが助成を行った。

団体名	事業内容	助成額（円）
半谷自治会	集会所空調、幟用ポールの整備	2,500,000

●交通安全対策費

決算額：8,422千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

警察・交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。
また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。

(総務部門)

〔成果の内容〕

01交通安全対策経費

各種キャンペーンを行うとともに夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキの無料配布や交通団体に対して活動の補助を実施した。

Ⅰ交通安全対策費

(1)交通安全対策事業

- | | |
|---|--------|
| ア 反射タスキ購入（中学生・市民配布分） | 1,200本 |
| イ 交通白書の作成 | 170部 |
| ウ キャンペーン（交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会
・推進委員協議会協力） | 4回 |

エ 交通安全教室（交通安全協会・母の会協力）

17回

※ 小中学校及び幼稚園においてそれぞれ実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、交通関係団体等の派遣を見合わせるなど人員を制限して行った。

オ 自転車乗車用ヘルメット購入補助金

申請者39名

(2)交通安全対策工事

- | | |
|----------|------|
| ア カーブミラー | 57か所 |
| イ 路面標示 | 5か所 |

●防犯対策費

決算額：15,506千円

〔事業の目的〕

担当：消防防災課

警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開して防犯意識の高揚を図る。
また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。

〔成果の内容〕

01防犯対策経費

防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。
また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化の推進、防犯カメラの設置等を行った。

Ⅰ防犯対策費

(1)防犯対策事業

- | | |
|-----------------|-------|
| ア 防犯ボランティア傷害保険料 | 412人分 |
| イ 防犯キャンペーン等 | 18回 |
| ウ 防犯チラシ配布 | 5回 |

(2)防犯灯

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ア 新規設置工事等 | 新設15か所、交換1か所、移設2か所、撤去2か所 |
| イ LED防犯灯借上料 | 3,138灯 |

(3)防犯カメラ

- | | |
|----------------|---------|
| ア 街頭防犯カメラ設置工事 | 2か所2台設置 |
| イ 防犯カメラ設置事業補助金 | 4団体5台設置 |

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税費	決算書	P82～P91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
500,957 千円		520,736 千円		19,779 千円	96.2%	367,145 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●賦課費					決算額：242,769千円	
〔事業の目的〕					担当：税務課	
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
01 賦課事務経費						
※課税状況等の成果は資料編P120～P123に記載						
02 定額減税調整給付金事業					150,631千円	
デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増の軽減のため実施された定額減税において、当初の調整給付額と確定した給付すべき所要額との間で差額（不足額）が生じた場合に、その差額を給付した。						
I 扶助費					139,260千円	
給付者数		4,907人				
●徴収費					決算額：38,101千円	
〔事業の目的〕					担当：収納課	
新規滞納の発生を抑制するとともに徴収力を強化し、滞納額の縮減と市財政の安定化を図る。						
〔成果の内容〕						
01 徴収事務経費						
徴収率の向上を図るため、口座振替の推進に加え、コンビニ収納や電子決済収納など、納税者が納付しやすい環境の整備に取り組んでいる。						
滞納者に対しては、督促及び催告を行うとともに、納税相談を通じて納付受入れや分割納付の履行管理を行い、滞納額の縮減に努めている。						
また、納付に応じない者や分割納付の不履行者については、財産調査を実施し、納税資力がある場合には差押え等の滞納処分を行い、納税資力がない場合には滞納処分の執行停止を行うなど、適正な滞納整理を進めている。						
※徴収率等の成果は資料編P123～P124に記載						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P90~P95
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
216,806 千円		229,229 千円 うち翌年度繰越 2,926 千円		9,497 千円	94.6%	202,757 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：171,440千円

担当：市民課

〔事業の目的〕

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確な記録管理を行い、戸籍届出、住民異動手続き、証明書交付などの事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

02 戸籍住民基本台帳事務経費

令和8年3月末現在、下妻市の住基人口は41,699人、世帯数は18,903世帯である。
住民基本台帳は、住民の居住関係や身分関係を公証するだけでなく、各種行政機関への本人確認、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育など、各種行政サービスの基礎として利用されている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	出入国在留 管理庁通知	その他 の住民 異動届	計
6年度	193	575	2,076	1,832	760	155	66	1,401	2,022	1,035	10,115
7年度	175	525	2,114	1,894	787	108	64	1,400	2,411	1,031	10,509

※「出入国在留管理庁通知」は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、出入国在留管理庁から送付される通知に基づき住民異動届の処理を実施した件数

※「その他の住民異動届」は、転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・ 抄本	除原謄・ 抄本	届出記載 事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明等	戸籍謄本等 (広域交付)	計
6年度	件数	5,227	4,278	49	12	194	381	1,417
	金額	2,331,150	3,208,500	17,150	3,600	68,950	114,300	883,350
7年度	件数	4,946	3,995	53	13	169	533	1,527
	金額	1,893,900	2,996,250	18,550	3,900	59,150	159,900	975,900

※ 戸籍謄・抄本の件数・金額にはコンビニ交付発行分を含む(1件350円/R8年2月より1件10円)
コンビニ交付 戸籍謄本 1,601件 388,650円

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録 証再交付	その他	計
6年度	件数	18,725	953	156	12,416	585	317	174
	金額	4,984,300	284,200	46,800	3,182,800	438,750	317,000	52,200
7年度	件数	19,194	942	185	12,007	600	275	346
	金額	4,538,000	255,630	55,500	2,646,030	450,000	275,000	103,800

※「その他」は、記載事項証明書、不在住証明書、廃棄済証明書等

(総務部門)

※ 住民票の写し、戸籍附票(R7.2～)及び印鑑登録証明の件数・金額にはコンビニ交付発行分を含む(1件200円/R8年2月より10円)

コンビニ交付 住民票の写し 8,041件 1,192,100円、戸籍附票 150件 18,030円、印鑑登録証明書 6,629件 1,032,630円

3 外国人住民登録の状況

(1) 国籍別登録者数

(単位：人)

	ベトナム	フィリピン	ペルー	スリランカ	中国	ブラジル	インドネシア	タイ	バングラデシュ	パキスタン	その他	計
6年度	799	422	316	314	156	147	323	116	167	111	444	3,315
7年度	767	416	312	322	158	142	414	109	233	147	537	3,557

※ 「その他」は、インド、ネパール、ミャンマー、カンボジア等

※ 令和7年度の全住民登録に対する外国人の割合は約8.5%

03 マイナンバーカード普及促進事業費

マイナンバーカードの交付状況は、令和8年3月末現在、交付件数が43,998件である。
なお、マイナンバーカードの保有状況は、保有枚数が34,129枚で、人口に対する保有枚数率は約81.1%となっている。

1 マイナンバーカード交付実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付数	5,727	11,299	5,401	4,949	6,444

※ マイナンバー法施行により平成28年1月下旬からマイナンバーカードの交付を開始。

マイナンバーカードは、初回無料交付。

2 マイナンバーカード交付事務支援システム使用料

989千円

04 証明書コンビニ交付事業費

マイナンバーカードを利用してコンビニ等のマルチコピー機で住民票や印鑑登録証明書などの証明書が取得できる「コンビニ交付」サービスを令和3年3月1日から開始。また、令和7年2月3日から、本籍地が下妻市である方は、戸籍証明書も取得できるようになり利便性向上が図られている。さらに、令和8年2月2日からコンビニ交付10円キャンペーンが開始され、利用拡大が促進された。

コンビニ交付委託料	1,921千円
コンビニ交付システム改修委託料	2,728千円
コンビニ交付システム使用料	6,860千円
コンビニ交付運営負担金	2,219千円

●戸籍住民基本台帳電算費

決算額：45,366千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

01 戸籍住民基本台帳電算経費

住民記録システム（住基システム）の運用により、住民登録や戸籍作成から証明書発行までの処理時間を大幅に短縮し、市民サービスの向上と事務処理の効率化を図ることができている。
また、戸籍システムのクラウド化により、データ管理の安定運用を確保している。さらに、各種システムについて、国が示す標準化・共通化に準じたシステムへの改修を行った。

(総務部門)

1 委託料	18,418千円
戸籍・戸籍附票標準準拠システム移行業務委託料	
窓口支援システム標準化移行業務委託料	
戸籍振り仮名通知書作成委託料	
2 使用料及び賃借料	25,040千円
住基システムソフト使用料	
住基システムハード賃借料(住基システム:市民課7台,千代川窓口センター1台 ほか)	
住基ネットシステムハード賃借料(コミュニケーションサーバー1台,統合端末4台 ほか)	
戸籍クラウド使用料	
戸籍クラウドネットワーク使用料	
戸籍クラウドハード賃借料(戸籍システム:本庁舎5台,千代川窓口センター1台 ほか)	
窓口支援システム使用料	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P96～P105
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
101,297 千円		124,186 千円		22,889 千円	81.6%	90,376 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●諸選挙費

決算額：90,707千円

〔事業の目的〕

担当：総務課

各種選挙について公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。

〔成果の内容〕

01 参議院議員通常選挙費

23,597千円

I 第27回参議院議員通常選挙（令和7年7月20日執行）

茨城県選挙区選出議員選挙

当日有権者数33,402人 ※

投票者数17,407人

投票率52.11%

比例代表選出議員選挙

当日有権者数33,402人 ※

投票者数17,408人

投票率52.12%

※ 在外選挙人含む

02 県知事選挙費

19,024千円

I 茨城県知事選挙（令和7年9月7日執行）

当日有権者数33,070人

投票者数11,003人

投票率33.27%

03 市長選挙費

16,308千円

I 下妻市長選挙（令和8年3月29日執行）

当日有権者数32,887人

投票者数17,101人

投票率52.00%

04 衆議院議員総選挙費

26,309千円

I 第51回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査（令和8年2月8日執行）

小選挙区選出議員選挙

当日有権者数33,244人 ※

投票者数17,191人

投票率51.71%

(総務部門)

比例代表選出議員選挙

当日有権者数	33,244人 ※
投票者数	17,190人
投票率	51.71%

最高裁判所裁判官国民審査

当日有権者数	33,244人 ※
投票者数	16,261人
投票率	48.91%

※ 在外選挙人含む

05 市議会議員補欠選挙費

5,468千円

I 下妻市議会議員補欠選挙（令和8年3月29日執行）

当日有権者数	32,887人
投票者数	17,097人
投票率	51.99%

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P104～P107
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
33,896 千円		37,834 千円		3,938 千円	89.6%	37,574 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●統計調査総務費					決算額：14,646千円	
[事業の目的] 担当：企画課						
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会及び下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
[成果の内容]						
02 統計調査総務事務経費						
I 下妻市統計事務協議会補助金 200千円						
(1) 会員数 154人 統計調査員の登録・確保及び行政施策等に対し必要な統計調査への協力を行い、統計思想の普及向上を図った。						
●諸統計費					決算額：19,251千円	
[事業の目的] 担当：企画課						
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。						
[成果の内容]						
01 国勢調査費 19,209千円						
I 我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として、すべての人及び世帯を対象として令和7年国勢調査を実施した。						
(1) 報酬						
ア 国勢調査指導員 : 17人 報酬額： 1,319千円						
イ 国勢調査調査員 : 191人 報酬額：13,013千円						
ウ 会計年度任用職員 : 1人 報酬額： 1,710千円						
02 農林業センサス費 5千円						
I 一定規模以上の農林業を行っているすべての世帯や会社等を対象に令和6年度に実施した農林業センサスについて、調査書類の廃棄など事後事務を行った。						
(1) 郵便料						
不要となった調査書類を廃棄するための郵送料：5千円						
04 その他統計事業費 36千円						
(1) 消耗品費 28千円						
ア 学校基本調査：市立小中学校、幼稚園、認定こども園の計17施設対象						
イ 統計調査員確保対策事業：令和7年度新規調査員40人登録						

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P108～P125
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,956,274 千円		4,038,075 千円		81,801 千円	98.0%	3,744,363 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●社会福祉総務費					決算額：657,122千円	
[事業の目的]						
全ての市民が住み慣れた地域で健やかに生活することができるよう、地域福祉活動や男女共同参画事業並びに生活困窮者支援を推進する。						
[成果の内容]						
02 社会福祉総務事務経費						
1 社会福祉団体の補助育成事業						
地域福祉を推進する上で中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、常に住民の立場に立ち相談・援助活動を行い社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会等を支援した。						
(1) 社会福祉協議会補助金						
事務局長(嘱託)1人 専任職員7人 嘱託2人 パート1人 計11人					44,190千円	
(2) ボランティアセンター運営補助金						
ボランティアサークル19団体 ボランティア総数401人					1,950千円	
(3) 民生委員児童委員協議会補助金						
地区民生委員・児童委員78人 主任児童委員4人 計82人					6,372千円	
2 男女共同参画推進事業						
第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進するため、小中学生による男女共同参画川柳標語の募集・展示やファミリークッキング等を実施した。						
(1) 男女共同参画推進委員会委員報酬						
					88千円	
(2) 男女共同参画推進事業報償費						
					108千円	
03 生活困窮者自立支援事業費						
経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方（世帯）に対し、個々の生活状況に応じて支援した。						
1 生活困窮者自立支援制度						
(1) 生活困窮者自立相談支援事業						
			支援実績	60件	延べ538件	8,237千円
(2) 子どもの学習支援事業						
			支援実績	27人	延べ385人	536千円
(3) 就労準備支援事業						
			支援実績	1人	延べ2人	1,868千円
(4) 家計改善支援事業						
			支援実績	15件	延べ72件	3,147千円
(5) 居住支援事業等広域実施負担金						
			支援実績	9件	延べ25件	1,253千円
(6) 生活困窮者住居確保給付金						
			支援実績	3件	延べ19件	716千円
05 物価高騰支援給付金事業						
						13,480千円
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環で、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への臨時的な支援として、R6年度住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円、さらに18歳以下の子どもを扶養する世帯主に子ども1人当たり2万円を加算給付した。						

(民生部門)

Ⅰ 扶助費

(1) 物価高騰支援給付金	284世帯	8,520千円
※実施期間 令和7年4月1日～令和7年6月30日		
(2) 子育て加算給付金	14世帯 子ども 26人	520千円
※実施期間 令和7年4月1日～令和7年6月30日(出生までが対象)		

●高齡福祉費

決算額：784,162千円

〔事業の目的〕

担当：長寿支援課

高齡者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齡者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齡者の福祉の増進に資する。

〔成果の内容〕

高齡福祉に関する各種事業を展開し、高齡者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

02 高齡福祉事務経費

Ⅰ 委託事業

(1) 緊急通報システム端末機器保守点検	130台分	2,227千円
(2) 福祉センター管理	2施設（シルピア、砂沼荘）	20,024千円
(3) 戦没者追悼式委託料	靖国神社参拝 参加者67人	600千円
(4) 在宅福祉サービスセンター運営事業	利用者数56人	1,430千円
(5) ひとりぐらし愛の定期便事業	1回当たり平均配布者数472人	10,387千円
(6) 買物支援事業	移動スーパー運行 市内47か所停留	990千円
(7) 敬老福祉大会委託料	式典、芸能発表 参加者220人	389千円

2 補助事業

(1) 老人クラブ補助	市連合会および単位クラブ7クラブ（121人）	269千円
(2) 下妻地方広域シルバー人材センター補助（八千代町分担拠出金含む）	会員数205人 受注件数2,811件 就業延べ人数26,432人	13,000千円
(3) 遺族会補助（市遺族連合会活動費）		200千円

03 高齡福祉扶助経費

Ⅰ 扶助事業

(1) 老人保護措置扶助	令和8年3月末入所者数5人（1施設：利根老人ホーム）	12,173千円
(2) はり・きゅう・マッサージ施術扶助	利用者数335人 使用枚数2,100枚	2,520千円
(3) 高齡者祝金（80歳到達者）	1人当たり5,000円 贈呈者数277人	1,385千円
(4) ねたきり老人等福祉手当	1人当たり月額3,000円 受給者数187人	5,031千円
(5) 緊急通報体制等整備扶助		1,061千円
新規設置13台 機器交換3台 令和8年3月末現在設置台数158台		
(6) 介護保険利用料金助成	在宅サービス利用者数23人	1,122千円
(7) 高齡者福祉タクシー利用助成	利用者数999人 使用枚数26,676枚	13,338千円
(8) ねたきり高齡者等介護慰労金	1人当たり月額3,000円 受給者数178人	4,764千円
(9) 高齡者補聴器購入費助成	支給者数29人	870千円

05 広域行政経費

(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	12,592千円
（利根老人ホーム及び緊急通報システム分）	

06 介護保険特別会計繰出

(1) 繰出金（介護保険特別会計へ）

645,625千円

●国民年金費

決算額：14,551千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

〔成果の内容〕

窓口での資格取得時の納付督促や年金保険料の免除・納付猶予や学生納付特例制度などの年金制度の案内や相談等を行った。また年金制度を広く周知するため、市広報紙やホームページへの掲載を行った。

02 国民年金事務経費

1 被保険者の推移

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年比
第1号被保険者	4,844	4,824	4,784	99.2%
第3号被保険者	1,748	1,658	1,577	95.1%
合 計	6,592	6,482	6,361	98.1%

2 納付率と免除率の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年比
納付率 _(1号被保険者)	71.6%	72.1%	71.9%	99.7%
免除率	42.4%	44.2%	44.6%	100.9%
免除の内訳(人)				
法定免除	351	341	344	100.9%
申請免除	全額	915	1,025	99.0
	3/4	68	72	95.8%
	半額	52	65	81.5%
	1/4	26	33	130.3%
納付猶予	247	238	266	111.8%
学生納付特例	397	360	368	102.2%
合 計	2,056	2,134	2,133	100.0%

3 国民年金受給状況の推移

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,984	8,345,286	12,041	8,583,329	100.5%	102.9%
障害年金	662	595,352	675	617,855	102.0%	103.8%
寡婦年金	12	4,819	10	3,439	83.3%	71.4%
遺族年金	51	40,232	62	48,741	121.6%	121.1%
合 計	12,709	8,985,689	12,788	9,253,364	100.6%	103.0%

●障害福祉費

決算額：1,487,465千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

「障がいのある人もない人も 共に支えあうまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

(民生部門)

[成果の内容]

01 障害福祉事務経費

障害者及び介護者の負担軽減の一助として各種手当等を支給した。

1 障害者手帳所持者数の推移 (単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
身体障害者手帳	1,222	1,201	1,187
療育手帳(知的障害者)	452	464	476
精神障害者保健福祉手帳	323	350	366
計	1,997	2,015	2,029

※各年度の3月末現在

(1) 難病患者福祉手当	受給者	332人	9,960千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	交付者	149人	2,457千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者	37人	1,188千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			14,697千円
特別障害者手当	受給者	32人	
障害児福祉手当	受給者	21人	
経過的福祉手当	受給者	1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者	9人	2,440千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者	110人	2,652千円

02 障害者自立支援給付事業費

居宅介護や施設入所支援、訓練等給付などの自立支援給付をはじめ、放課後等デイサービスなど障害児通所等給付等を行った。

(1) 障害者介護給付費	413,609千円
居宅介護(利用者30人)、重度訪問介護(利用者3人)、療養介護(利用者8人)、生活介護(利用者122人)、短期入所(利用者28人)、計画相談支援(350人)	
(2) 障害者施設介護給付費	106,897千円
施設入所支援(利用者55人)	
(3) 障害者訓練等給付費	550,836千円
共同生活援助(利用者112人)、自立(機能)訓練(利用者1人)、自立(生活)訓練(利用者4人)、就労移行支援(利用者14人)、就労継続支援(A型20人、B型165人)、就労定着支援(利用者1人)	
(4) 障害者補装具費	8,201千円
車いすや補聴器等の補装具(購入45件、修理22件)	
(5) 障害者自立支援医療費	30,948千円
更生医療(10人)、療養介護医療(8人) 精神通院(682人) ※精神通院の公費負担分は国と県が1/2ずつ	
(6) 障害児通所等給付費	282,882千円
放課後等デイサービス(利用者113人)、児童発達支援(利用者45人)、障害児相談支援(利用者162人)、保育所等訪問支援(利用者11人)	

03 障害者地域生活支援事業費

日常生活用具給付や日中一時支援事業などの地域生活支援事業等を行った。

(民生部門)

(1) 地域活動支援センターⅠ型事業委託料 委託事業所：地域活動支援センター「煌」 利用者11人	1,262千円
(2) 地域活動支援センターⅢ型事業委託料 委託事業所：地域活動支援センター「菜の花」 利用者5人	2,185千円
(3) 成年後見制度法人後見制度支援事業委託料 委託事業所：下妻市社会福祉協議会 延相談件数105件	5,951千円
(4) 扶助費	
ア 意思疎通支援事業費 利用件数：50件	690千円
イ 日常生活用具給付事業費（944件） 特殊寝台（1件）、Ｔ字杖（1件）、移動移乗支援用具（1件）、 居宅生活動作補助用具（1件）、人工内耳用電池（6件）、紙おむつ（137件）、 ストーマ用装具（797件）	8,167千円
ウ 移動支援事業費 下妻市障害者移動支援事業実施要綱に基づき、障害者の移動支援事業を実施した。 （利用者13人）	912千円
エ 訪問入浴サービス事業費 下妻市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱に基づき、障害者の訪問入浴事業を実施した。（利用者3人）	1,110千円
オ 日中一時支援事業費 下妻市障害者日中一時支援事業実施要綱に基づき、障害者の日中一時支援事業を実施した。（利用者56人）	10,605千円
04 重度心身障害児童子育て支援事業費	
物価高騰の影響を受ける重度心身障害児童の保護者に対し、対象児童1人あたり10,000円の支援金を支給した。	
支給対象児童数 105人	1,050千円
●医療福祉費	
決算額：327,062千円	
担当：保険年金課	
〔事業の目的〕	
妊産婦・小児・ひとり親家庭の母子及び父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。	
〔成果の内容〕	
妊産婦・小児について、上記に加え次に掲げる市単独事業による医療費の助成を行い、子育て支援の充実に努めた。	
02 医療福祉費支給経費	
(1) 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成による医療費の無償化	
(2) 中学生及び高校生の外来分医療費の一部負担金の助成	
(3) 小児・妊産婦の所得制限を撤廃	
※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P126に掲載	

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P124～P135
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,856,889 千円		2,892,977 千円 うち翌年度繰越 752 千円		35,336 千円	98.8%	2,679,269 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：2,720,026千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進する。

〔成果の内容〕

01 児童福祉総務事務経費

- 1 利用者支援事業（利用者支援員2人配置） 受付件数 3,267件
- 2 子どもの遊び場運営費補助 47か所 705千円
- 3 出産祝金 8,800千円
受給者 173人 対象児童数 176人

02 子ども・子育て支援事業費

- 1 保育委託（私立保育園、市外保育園等） 687,807千円

区 分	入所児童数（年間延数）				
	0歳児 人	1～2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	合計 人
法泉寺保育園	164	786	533	939	2,422
西原保育園	110	331	168	348	957
もみの木保育園	73	331	204	384	992
下妻保育園	72	276	149	330	827
市外保育園等	45	148	60	68	321
もみの木フレンズ	43	137			180
小友家庭保育ルーム	0	59			59
計	507	2,068	1,114	2,069	5,758

- 2 ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会） 2,700千円
会員数 利用会員 234人 協力会員 30人
延活動累計 503件

- 3 子育て支援拠点事業委託（2施設、出張型1か所） 14,446千円

区 分	延利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
もみの木ふれあい広場	2,196	2,068	6,220
あうるくらぶ	936	850	6,220
出張型あうるくらぶ	192	167	2,006

※出張型は、粉クリ・ドームしもつま「わいわいハウス」で開催

(民生部門)

4 一時預かり・延長保育事業委託

9,205千円

区 分	一時預かり (保育所) 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	延長保育 千円
法泉寺保育園	17		982
西原保育園	0		600
もみの木保育園	3		600
下妻保育園	5		600
もみの木フレンズ			
小友家庭保育ルーム			
下妻小友幼稚園		1,501	
認定こども園下妻いずみ幼稚園		1,086	
認定こども園ふたば文化		2,225	
認定こども園大宝保育園	39		748
認定こども園大和保育園	13		0
市外保育所・認定こども園		786	
計	77	5,598	3,530

5 病児保育事業委託

114千円

茨城県西部メディカルセンター 病児保育室「ひまわり」

利用世帯数 3世帯 実利用児童数 4人 延利用児童数 15人

6 保育体制強化事業費補助金・民間保育所障害児保育事業費補助金

20,602千円

民間保育所等乳児等保育事業費補助金

区 分	保育体制強化 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
法泉寺保育園	1,740	129	2,200
西原保育園	1,740	773	870
もみの木保育園	1,731	2,704	780
下妻保育園	0	0	710
もみの木フレンズ			350
小友家庭保育ルーム			185
下妻小友幼稚園			
認定こども園下妻いずみ幼稚園			
認定こども園ふたば文化			
認定こども園大宝保育園	1,740	2,705	1,010
認定こども園大和保育園	0	0	675
市外保育所・認定こども園			560
計	6,951	6,311	7,340

7 多子世帯保育料軽減事業費補助金

15,394千円

対象児童実数 87人 (内訳: 第2子 30人 第3子以降57人)

延児童数 807人

8 民間保育所等副食費補助金

4,915千円

対象児童数 延5,672人

(内訳: 市内 4,784人/9施設 市外 888人/21施設)

(民生部門)

9 施設型給付（私立幼稚園、認定こども園）

604,292千円

区 分	入所児童数（年間延数）				
	0歳児 人	1～2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	合計 人
認定こども園しょうとも幼稚園			155	143	298
認定こども園下妻いずみ幼稚園		119	303	568	990
認定こども園ふたば文化			395	805	1,200
認定こども園大宝保育園	108	406	264	561	1,339
認定こども園大和保育園	33	257	168	312	770
市外幼稚園、認定こども園	20	193	284	720	1,217
計	161	975	1,569	3,109	5,814

10 施設等利用給付費（幼児教育無償化）

4,067千円

区 分	延利用児童数 人	対象施設数 か所	給付額 千円
幼稚園（新制度未移行）	12	1	308
認可外保育施設	22	3	865
預かり保育事業	567	7	2,808
一時預かり事業	1	1	10
子育て援助活動支援事業	4	1	76
計	606	13	4,067

03 児童手当支給経費

1 児童手当（令和7年4月分～令和8年3月分支給 延児童数）

810,370千円

区 分	被用者 人	非被用者 人
0～3歳未満	4,992	1,182
3歳～中学生	34,565	7,415
高校生年代	10,248	2,497

04 ひとり親家庭支援給付経費

1 児童扶養手当（令和8年3月末現在）

153,485千円

受給資格対象者 367人

（内訳：全部支給153人 一部支給122人 全部停止92人）

2 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等（令和8年3月末現在）

100千円

高等職業訓練（修了支援給付金） 2人

05 こども家庭センター事務経費

1 家庭児童相談 相談件数 1,564件

母子保健相談 相談件数 1,440件

2 妊婦・乳児健康診査

22,752千円

区 分	受診者数（人）
妊婦健康診査（1～14回）	2,233
乳児健康診査（3～6か月）	147
乳児健康診査（9～11か月）	165

(民生部門)

3 産後ケア事業

1,664千円

区 分	実人数 人	延日数 人
短期入所型	11	24
通所型	11	16
居宅訪問型	5	10

4 その他委託料

2,986千円

区 分	受診者数 (人)
妊婦健康診査 (15・16回)	26
産婦健康診査 (1・2回)	331
新生児聴覚検査	155
1か月児健康診査	136

5 妊婦のための支援給付交付金

22,850千円

支援給付1回目 278人

支援給付2回目 179人

*流産、死産、人工妊娠中絶含む

06 物価高対応子育て応援手当支給事務経費

Ⅰ 物価高対応子育て応援手当

111,520千円

支給対象者 3,217世帯 5,576人

07 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金支給事務経費

Ⅰ 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金

34,950千円

ひとり親世帯 270世帯 407人

ひとり親世帯以外 177世帯 292人

●児童福祉施設費

決算額：136,862千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

核家族化や共働き世帯の増加、並びに就労形態の変化から、多様な保育ニーズに対応するため、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

〔成果の内容〕

02 きぬ保育園運営経費

58,808千円

区 分	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
きぬ保育園	36	348	228	399	1,011

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P134～P139
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
757,327 千円		786,666 千円		29,339 千円	96.3%	782,786 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費

決算額：118,271千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

02 生活保護総務事務経費

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：382件（うち生活相談：306件 その他の相談：76件）

生活保護申請ケース：75件

生活保護開始ケース：60件

●扶助費

決算額：639,056千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

01 生活保護扶助費

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

Ⅰ 生活保護事業

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保護世帯（3月現在）	298世帯	300世帯	310世帯
被保護人員（3月現在）	336人	331人	336人
被保護世帯（年間平均）	290世帯	300世帯	303世帯
被保護人員（年間平均）	327人	333人	329人

令和8年3月末現在の下妻市の保護率 8.17% ※%（パーミル）とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	273人分（年間平均）	163,099千円
(2) 教育扶助費	1人分（年間平均）	149千円
(3) 住宅扶助費	267世帯（年間平均）	89,347千円
(4) 介護扶助費	109人分（年間平均）	20,997千円
(5) 医療扶助費	294人分（年間平均）	355,236千円
(6) 生業扶助費	2人分（実人数）	29千円
(7) 葬祭扶助費	15人分（実人数）	1,801千円
(8) 就労自立給付金	2人分（実人数）	118千円
(9) 施設事務費	3人分（実人数）	5,835千円
(10) 日常生活支援委託事務費	11人分（実人数）	2,444千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P138～P139
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
170 千円		7,440 千円		7,270 千円	2.3%	7,440 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●災害救助費					決算額：170千円	
〔事業の目的〕					担当：福祉課	
火災や自然災害などの災害に対して応急的に必要な救助等を行うことで、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。						
〔成果の内容〕						
<u>01 災害救助経費</u>						
Ⅰ 下妻市災害見舞金事業					170千円	
住宅全焼		50千円×3件				
住宅半焼		20千円×1件				

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P138～P145									
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算									
292,369 千円		341,068 千円		48,699 千円	85.7%	341,398 千円									
主要な事務・事業及び成果の概要															
●保健衛生総務費					決算額：119,593千円										
〔事業の目的〕					担当：健康づくり課										
市民の健康づくりの推進を図り、総合的な保健サービスの提供ができるよう体制を整えと共に、市民に対する救急医療体制の確保を図る。															
〔成果の内容〕															
02 保健衛生総務事務経費															
1 献血推進事業															
実施回数 36回 200ml採血者 67人 400ml採血者 1,128人															
03 地域医療対策経費															
1 休日在宅当番医委託料															
休日における救急患者の医療を確保するため、医師会の協力を得て、市内16医療機関の当番制により診療を実施した。															
月別受診状況 (単位：人)															
区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計		
受診者数	36	82	56	47	88	60	71	122	183	169	214	74	1,202		
市内受診者数	30	60	43	37	52	45	49	88	130	102	166	58	860		
年間診療日数													71日		
1日あたり受診者数													16.9人		
2 小児救急医療輪番制負担金															
茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の4病院が、輪番制により休日及び夜間における小児重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。															
病院名				受診者数		市内受診者数		(単位：人)							
茨城西南医療センター病院				1,887		49									
古河赤十字病院				537		8									
友愛記念病院				456		6									
古河総合病院				356		1									
3 病院群輪番制負担金															
茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の8病院が、輪番制により休日及び夜間における重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。															
病院名				搬送者数		市内搬送者数		(単位：人)							
平間病院				286		176									
古河赤十字病院				1,456		2									
友愛記念病院				1,708		17									
ホスピタル坂東				322		9									
木根淵外科胃腸科病院				325		1									
茨城西南医療センター病院				3,069		91									
古河総合病院				2,065		5									
つるみ脳神経病院				360		24									

（衛生部門）

●予防費

決算額：98,967千円

担当：健康づくり課

〔事業の目的〕

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

01 予防接種事務経費

予防接種法に基づき、乳幼児・児童などを対象とした予防接種及び相談等の事業、65歳の者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種、65歳以上を対象としたインフルエンザ・新型コロナワクチン・带状疱疹予防接種、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった男性を対象に風しん抗体がない者への予防接種事業を実施した。

Ⅰ 予防事業の実績

(1) 乳幼児等

		接種回数	延接種者数
ロタウイルス（1価）	生後6週～24週	2回	252人
ロタウイルス（5価）	生後6週～32週	3回	143人
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回	724人
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	4回	19人
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	3回	507人
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ）	2か月～7歳6か月未満	4回	66人
五種混合（ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ・ヒブ）	2か月～7歳6か月未満	4回	747人
BCG	1歳未満	1回	172人
麻しん風しん混合	1歳～2歳未満	1回	201人
	年長児	1回	241人
	延長対象者	1回	10人
水痘	1歳～3歳未満	2回	372人
日本脳炎	6か月～20歳未満	4回	921人
二種混合（ジフテリア・破傷風）	11歳～13歳未満	1回	261人
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生相当女子	2回又は3回	219人
	キャッチアップ（17歳～27歳）	3回	152人
予診のみ			20人
インフルエンザ	任意接種（6か月～中学3年生）	6か月～12歳 2回 13歳以上 1回	2,006人
おたふくかぜ	満1歳～就学前	1回	228人
先天性風しん症候群	妊娠を希望する女性や妊婦の夫	1回	15人

(2) 高齢者

		接種回数	延接種者数
高齢者肺炎球菌	定期接種（65歳）	1回	167人
インフルエンザ	定期接種（65歳以上）	1回	6,744人
新型コロナウイルス	定期接種（65歳以上）	1回	1,464人
带状疱疹（生ワクチン）	定期接種（65歳～100歳の	1回	176人
带状疱疹（不活化ワクチン）	5歳刻み、100歳以上）	2回	906人

(衛生部門)

- 2 風しん追加的対策予防接種事業（令和元年度からの継続事業、令和7年度以降は予防接種のみ実施）
- 対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性のうち、令和7年3月末までに抗体検査を受け、抗体が不十分と判定された方
- 実施期間 令和9年3月31日まで
- 実績 対象者 111人 予防接種者 5人

●母子衛生費

決算額：9,937千円

担当：健康づくり課

〔事業の目的〕

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

01 母子衛生事務経費

母子保健法に基づき妊産婦、乳幼児とその保護者への健診及び相談、健康教育を行った。
また、発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

1 健診事業の実績

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	179人	171人	95.5%
1歳6か月児健診	199人	192人	96.5%
2歳児歯科健診	208人	203人	97.6%
3歳児健診	207人	211人	101.9%
5歳児健診	239人	237人	99.2%

2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
離乳食教室(前期・後期)	12回	304人
すくすく相談	25回	66人
5歳児キッズ	24回	233人

事業名	開催数	参加数
ことばの教室	24回	152人
ペアレントトレーニング	11回	44人

3 母子保健推進員協議会活動

会員数 50人

親子遊びの広場 3回 延人数 42人

保育協力 3回 延人数 23人

4 未熟児養育医療費助成事業

実人数 8人 延件数 15件

5 フッ化物洗口推進事業

保育園・幼稚園 9園 4・5歳児 256人

6 健康教育事業

子育て講座・歯みがき教室 等

延 414人

7 不育症検査費等助成事業

助成件数 2件

8 不妊治療費助成事業

助成件数 15件

●保健対策推進費

決算額：63,872千円

担当：健康づくり課

〔事業の目的〕

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

〔成果の内容〕

01 保健対策推進事務経費

1 健康教育・指導等

(1) 健康相談事業 39回開催 参加者 292人

保健師・管理栄養士が、健診当日又は健診終了後に保健指導、健康相談、健康測定(体組成・血圧・骨健康度・尿検査など)を実施した。

事業名	開催数	延参加数
健診会場での相談	29回	206人
健診結果説明会	5回	19人
採血会	5回	92人

(2) 健康教育 75回開催 参加者 1,771人

健康診査の結果から保健指導が必要な方や一般市民に、専門職による健康講座や健康教室を実施した。

事業名	開催数	延参加数
筋力アップ運動教室	10回	215人
腎臓病予防講演会	1回	92人
骨粗しょう症予防教室	2回	100人
フレイル予防教室	1回	21人

事業名	開催数	延参加数
男性のための料理教室	2回	27人
子宮がん検診時健康啓発	21回	510人
乳がん検診時健康啓発	36回	738人
まちの保健室	2回	68人

(3) 訪問及び電話指導 65人

健診結果で早急な医療機関受診が必要と連絡が入った方、異常値で医療機関受診が必要と判断した方に指導した。

2 脳検診

検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を補助
受診者数 70人

3 禁煙外来治療

治療を終了後に自己負担額の1/2(上限10,000円)を補助
申請者数 1人

4 食生活改善推進協議会活動

会員数 41人 主な活動：食育普及、食文化伝承等

02 元気ポイント事業費

事業開始からのポイントカード発行枚数 1,356枚(平成30年10月開始)
令和7年度ポイントカード発行枚数 131枚

(衛生部門)

03 各種検診事業費

Ⅰ 健康診査・検診の実績

(単位：人)

健（検）診別	受診者数
生活習慣病予防健診(39歳以下など)	313
肝炎ウイルス検診	174
胃がんバリウム集団検診	712
胃リスク検査	28
大腸がん検診	3,409
肺がん検診（胸部レントゲン）	3,612
肺がん喀痰細胞診	130
前立腺がん検診	1,030

健（検）診別		受診者数
子宮がん検診	集 団	510
	医療機関	1,631
骨粗しょう症検診		177
乳がん検診	集 団	超音波 522
		マンモ 451
	医療機関	1,373
口腔がん検診		65

04 保健事業・介護予防等一体的事業

後期高齢者の健康診査の結果などから保健指導が必要な方に、健康教室、健康教育、健康相談を実施した。

事業名	開催数	延参加数
糖尿病又は高血圧治療中断者対策（重症化予防）	3回	6人
健康づくり教室（気軽に相談できる環境づくり）	6回	350人

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P144～P149
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
157,473 千円		162,336 千円		4,863 千円	97.0%	160,876 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●環境保全総務費				決算額：56,337千円		
〔事業の目的〕				担当：環境課		
下妻市環境基本計画、及び市民・事業者・行政が協働して重点事業に取り組むための具体的な行動計画「下妻市環境アクションプラン」を推進する。						
〔成果の内容〕						
03 環境アクションプラン推進事業費						
Ⅰ 「下妻市環境アクションプラン」における重点事業のうち、砂沼の水質向上と自然環境の保全に資するため、環境学習会を開催した。						
環境学習会業務委託				405千円		
●環境衛生費				決算額：91,314千円		
〔事業の目的〕				担当：環境課		
自然を守り、衛生的な生活環境の保全を図る。						
〔成果の内容〕						
01 環境衛生事務経費						
Ⅰ 浄化槽設置事業費補助金						
合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図った。						
(1) 浄化槽設置事業費補助金				20,616千円		
通常処理型 5人槽 332千円×38基＝				12,616千円		
通常処理型 7人槽 414千円×18基＝				7,452千円		
通常処理型10人槽 548千円× 1基＝				548千円		
計 57基				20,616千円		
(2) 単独処理浄化槽撤去事業費補助金				2,850千円		
単独処理浄化槽撤去120千円/基×23基				2,760千円		
汲み取り槽撤去 90千円/基× 1基				90千円		
計 24基				2,850千円		
(3) 宅内配管工事費補助金				7,200千円		
宅内配管工事300千円 × 24件＝				7,200千円		
2 地域猫活動支援事業費補助金						
地域猫活動に取り組む団体に対し、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部補助を行い、飼い主のいない猫の適正管理を図るとともに、良好な生活環境の保全に努めた。						
不妊去勢手術費の一部補助				477千円		
オス 7千円×31頭分＝				217千円		
メス 10千円×26頭分＝				260千円		
計				477千円		

(衛生部門)

3 畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付事業

狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。

(1) 182頭の畜犬登録鑑札交付を行った。 (2) 1,596頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。

新規登録鑑札交付	169頭	注射済票交付	1,588頭
鑑札再交付	13頭	注射済票再交付	8頭
計	182頭	計	1,596頭

02 広域行政経費

下妻地方広域事務組合が行う葬斎場「ヘキサホール・きぬ」の管理運営に要する経費を構成市町で負担し、火葬及び葬斎場の円滑な運営により葬斎需要に対応した。

ヘキサホール・きぬ（葬斎場）負担金 55,588千円

負担割合 下妻市 49.84%、八千代町24.36%、常総市25.80%

●公害対策費

決算額：7,730千円

〔事業の目的〕

担当：環境課

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査等を実施し公害防止を図るとともに、不法投棄を防止するため監視体制を強化する。

〔成果の内容〕

01 公害対策事務経費

1 水質検査等調査委託事業

1,865千円

河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、大規模アパートを含む事業所排水等の水質検査等を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	32	9
池沼	10	4
排水路・農業用水	35	7
事業所合併浄化槽	13	2
工場排水	30	4
井水（観測井戸含む）	11	4
その他の検査(放射性物質、臭気測定、ばい煙等)	4	1
合 計	135	31

2 公害苦情処理

各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

種類	苦情処理件数
大気汚染（野焼き等）	38
水質汚濁	7
騒音	12
振動	5
悪臭	26
その他	19
合 計	107

(衛生部門)

3 土砂等による土地の埋立て等

土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

<埋立等事業許可件数> 5件

埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	0	1	4	0	0	5

●地球温暖化対策費

決算額：2,093千円

[事業の目的]

担当：環境課

温室効果ガス排出量の削減を目指す。

[成果の内容]

01 地球温暖化対策経費

- 1 環境配慮型新エネルギー設備導入に要する経費の一部補助を行い、住宅等における再生可能エネルギー導入促進を図った。

環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金

500千円

50千円 × 10件 = 500千円

- 2 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入に要する経費の一部補助を行い、家庭における温室効果ガスの排出削減を図った。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入支援補助金

1,050千円

150千円 × 7件 = 1,050千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P150～P155	
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算	
734,115 千円		741,230 千円		7,115 千円	99.0%	742,460 千円	
主要な事務・事業及び成果の概要							
●ごみ処理費					決算額：611,899千円		
[事業の目的]							
家庭から排出される一般廃棄物の収集及び運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。 循環型社会の構築を図るために資源物の分別排出に取り組む。							
[成果の内容]							
01 ごみ処理事務経費							
1 指定ごみ袋制による年間当たり1～2人世帯100枚、3～4人世帯120枚、5～6人世帯140枚、7～8人世帯160枚、9～10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無償引換券を配布した。							
2 「スマホ市役所（下妻市公式LINE）」や「家庭ごみ分別辞典」などを活用し、分別の徹底、リサイクルの促進によるごみ減量化を推進した。							
02 ごみ収集経費							
1 ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源物等の収集を委託し、可燃ごみを週2回、かん・びん・古紙を月2回、不燃ごみ・古布を月1回、有害ごみを隔月1回収集した。収集した資源物については、専門業者に売却した。							
2 ペットボトルは、直営の市リサイクルセンターにより月2回収集した。収集した資源物については、専門業者に売却した。							
ごみ及び資源物の委託収集量 (単位：トン)							
可燃ごみ		不燃ごみ		粗大ごみ		資 源 物	
						かん びん 古紙 ペットボトル 古布	
7,149.52		177.86		34.11		103.93 189.39 164.50 166.97 34.60	
03 資源循環対策経費							
1 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。							
機械式生ごみ処理機 9基 生ごみコンポスト 5基							
計 14基							
04 広域行政経費							
1 下妻地方広域事務組合が行うごみ処理施設「クリーンポート・きぬ」の管理運営に要する経費を構成市町で負担し、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正処理を図った。							
クリーンポート・きぬ（ごみ処理施設）負担金 358,046千円							
負担割合 下妻市 52.62%、八千代町21.08%、常総市26.30%							
2 下妻地方広域事務組合が行う一般廃棄物最終処分場「クリーンパーク・きぬ」の管理運営に要する経費を構成市町で負担し、焼却残渣及び破碎不燃物等の適正処分を図った。							
クリーンパーク・きぬ（最終処分場）負担金 74,648千円							
負担割合 下妻市 50.86%、八千代町22.55%、常総市26.59%							

(衛生部門)

●し尿処理費		決算額：93,998千円
〔事業の目的〕		担当：環境課
下妻地方広域事務組合が管理運営するし尿処理施設「城山公苑」において、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。		
〔成果の内容〕		
01 広域行政経費		
城山公苑（し尿処理施設）負担金		93,998千円
負担割合 下妻市 48.90%、八千代町26.73%、常総市24.37%		

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P154~P159
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
37,577 千円		41,730 千円		4,153 千円	90.0%	38,243 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：17,716千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

勤労青少年等の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01 勤労青少年ホーム管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。正規職員1人、再任用職員1人、会計年度任用職員1人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
509回	5,318人	517回	5,268人	592回	5706人

●働く婦人の家管理費

決算額：19,861千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

女性労働者等の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01 働く婦人の家管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員2人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
621回	5,205人	556回	5,631人	581回	5015人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P158～P179
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
934,582 千円		992,267 千円 うち翌年度繰越 17,946 千円		39,739 千円	94.2%	923,789 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●農業委員会費					決算額：93,427千円	
〔事業の目的〕					担当：農業委員会事務局	
農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。						
〔成果の内容〕						
優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。						
1 農業委員会総会の開催						
毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また、関係行政機関に対して意見の提出を行った。						
総会審議実績						
(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条） 92 件 163 筆 18.3 ha						
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条） 10 件 13 筆 0.7 ha						
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条） 70 件 125 筆 9.3 ha						
2 農地利用の最適化の推進						
農地利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進活動を行った。また、貸付希望農地のマッチング制度を運用し、遊休農地の解消、担い手への集積、新規参入希望者への情報提供を図った。						
(1) 農地の集積・集約化						
農地中間管理事業による権利設定 新規 226.2 ha						
更新 155.3 ha						
(令和8年3月31日現在設定面積) 1,028.5 ha						
(2) 遊休農地対策						
地図システムを活用し、6月から8月にかけて効率的に農地利用状況調査を実施した。遊休農地の土地所有者に対しては、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの意向調査を実施し、遊休農地の解消を推進した。						
【遊休農地及び荒廃農地の調査結果】						
調 査 項 目				令和6年度	令和7年度	
農地利用状況調査						
遊休農地				34.5ha	31.5ha	
(農地利用意向調査を実施し、意向を確認)						
荒廃農地に関する調査						
再生利用が困難な荒廃農地				0.8ha	0.4ha	
(農業委員会総会において非農地判断)						

(農業部門)

●農業振興費

決算額：215,256千円

〔事業の目的〕

担当：農業政策課

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

01 農業振興事務経費

1 認定農業者

【令和7年度認定状況】

時期		6月期	11月期
認定数		18経営体	30経営体
内 訳	新規	3経営体	6経営体
	更新	15経営体	24経営体

【令和8年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

<単位：経営体()は内法人数>

地区 部門	下妻	大宝	騰波 ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	広域認定	計
水稻	5	16	7	18 (1)	11 (1)	25 (2)	14	21 (2)	10	7 (2)	2 (1)	7	143 (9)
果樹	0	7	9	25	0	1	0	0	0	0	0	0	42
施設園芸	0	3	0	9 (2)	4	1	0	3	17	0	0	7 (5)	44 (7)
畜産	2	1 (1)	5 (2)	6 (3)	1 (1)	2 (1)	0	2	1 (1)	0	0	0	20 (9)
合計	7	27 (1)	21 (2)	58 (6)	16 (2)	29 (3)	14	26 (2)	28 (1)	7 (2)	2 (1)	14 (5)	249 (25)

※令和2年度から広域認定を開始（申請エリアによって国、県が認定する）

2 市特産品の普及・都市と農村の交流による農業の活性化

(1) 都市農村交流事業補助金

700千円

ア 下妻市及び下妻市産農産物等のPR活動

イ 農村・農業体験事業

02 農業団体等育成支援経費

1 新規就農者育成総合対策補助金

4,500千円

新たに農業経営を開始した者に対して資金を交付した。

経営開始資金 2,250千円、1,500千円、750千円 各1経営体

2 世代交代・初期投資促進事業補助金

6,891千円

農業の世代交代を見据え、新規就農者の円滑な経営継承と農業経営の発展を図ろうとする次世代の担い手に対し、機械や施設の導入などの取組を支援した。

1地区（上妻） 1経営体

3 農地利用効率化等支援交付金

5,087千円

農業者の減少や耕作放棄地対策として、地域の農地集約化に向けた計画を策定し、経営改善を図る農業者に対し、機械や施設の導入などの取組を支援した。

3地区（高道祖・上妻・騰波ノ江） 3経営体

(農業部門)

- 4 農林航空防除事業補助金 12,278千円
病虫害の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図った。
 $1,986.1\text{ha} \times 3,000\text{円} = 5,958,300\text{円}$ (カメムシ・いもち病対策：市助成)
 $1,323.4\text{ha} \times 3,000\text{円} = 3,970,200\text{円}$ (イネ縞葉枯病対策：市助成)
 $558\text{ha} \times 3,000\text{円} = 1,674,000\text{円}$ (育苗箱施用・市助成)
 $450.1\text{ha} \times 1,500\text{円} = 675,150\text{円}$ (育苗箱施用・県助成)

- 5 果樹園地継承事業補助金 3,077千円
圃場面積：133a
半谷地区1圃場、大木地区3圃場、若柳1圃場

- 6 市特産米栽培推進支援事業補助金 1,588千円
下妻市の特産米「ミルキークイーン」のブランド強化に向け、作付拡大や生産増進に取り組む農業者へ資材費等の一部を支援した。
17経営体

03 銘柄産地推進経費

- 1 銘柄産地推進指導事業補助金 297千円
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」及び「きゅうり」について、ブランド確立を推進した。
- 2 儲かる産地支援事業補助金 17,752千円
儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援した。
下妻市果樹組合連合会（多目的防災網の新設・高度化）

04 鳥獣対策経費

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策を図るため、有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策協議会に補助を行った。

05 生産調整推進対策経費

- 1 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 5,910千円
下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務
経営所得安定対策に係る必要経費 事務等経費
- 2 産地づくり対策助成金 26,394千円
経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務
ブロックローテーション助成（飼料用米） $391,497\text{m}^2 \times 5,000\text{円} / 10\text{a} = 1,957,485\text{円}$
ブロックローテーション助成(麦) $1,693,121\text{m}^2 \times 7,000\text{円} / 10\text{a} = 11,851,847\text{円}$
土地利用・集積助成 $919,574\text{m}^2 \times 8,000\text{円} / 10\text{a} = 7,356,592\text{円}$
麦・大豆高能率防除（空中散布）（麦） $3,789,667\text{m}^2 \times 1,000\text{円} / 10\text{a} = 3,789,667\text{円}$
（大豆） $1,438,350\text{m}^2 \times 1,000\text{円} / 10\text{a} = 1,438,350\text{円}$
- 3 農業経営収入保険制度加入促進支援金 30千円
農業者の経営安定及び地域農業の振興に資するため、収入保険に加入する者に支援を行った。
対象者数 1人
支援金の額 支援対象経費の1/2（上限30,000円）

(農業部門)

06 ビアスパークしもつま管理経費

ビアスパークしもつまは2つのエリアに区分し、それぞれ指定管理者を指定して運営を行った。指定期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までである。また、ビアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、農業体験を実施し交流人口の増加を図った。

【エリアの区分及び指定管理者】

- ・総合交流ターミナル施設等：下妻賑わいづくり共同事業体
(代表企業：リバリューマネジメント(株))
- ・農産物加工施設・ふれあい体験農園等：(有)スズラン・ロードハウス

1 委託事業

- (1) ビアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料 53,200千円

【ビアスパークしもつま利用人数推移】 (単位：人)

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
令和5年度	118,341	6,475	124,816
令和6年度	108,347	6,220	114,567
令和7年度	122,977	6,749	129,726

(2) 委託費

- 浴室天井等清掃委託料 649千円
緑地管理業務委託料 7,205千円

2 工事請負費

- (1) ビアスパークしもつま改修工事 5,240千円

総合ターミナル空調機器修繕工事 他3件

- (2) 樹木伐採工事 1,947千円

管理上問題のある樹木を伐採したもの

- (3) 温泉貯湯槽更新工事 6,116千円

樹脂製パネルタンクの補修を行ったもの

- (4) 温泉設備更新工事 2,530千円

ジェットポンプ更新工事・薬注装置更新工事

- (5) ボイラー更新工事 8,171千円

故障したボイラーの更新をしたもの

- (6) 非常用照明器具更新工事 2,706千円

故障や動作不良の器具の更新をしたもの

- (7) 源泉揚湯ポンプ交換工事 4,730千円

故障したポンプの整備及び交換をしたもの

- (8) ろ過系統温度管理機器修繕工事 2,024千円

故障した温度管理機器の修繕をしたもの

- (9) ボイラー操作盤交換工事 1,507千円

不具合が発生したスイッチ類の交換をしたもの

3 補償、補填及び賠償金

- ビアスパークしもつま休業補償金 1,643千円

07 道の駅しもつま管理経費

【道の駅しもつま利用人数推移】

区分	利用者数 (人)
令和5年度	723,044
令和6年度	722,457
令和7年度	729,000

(農業部門)

1 修繕料	1,199千円
本館内樋の防水機能改善のため修繕をしたもの	
2 委託料	506千円
設計業務委託料（雨樋設置設計業務、本館内樋防水修繕工事設計業務）	
3 工事請負費	
(1) 防犯カメラ増設工事	3,795千円
駐車場向けに防犯カメラを6台を増設したもの	
(2) 雨樋設置工事	1,232千円
本館軒下への雨水の落下防止のため雨樋の設置をしたもの	
(3) 照明器具更新工事	3,630千円
経年劣化による照明器具の更新をしたもの	
(4) 納豆工場冷蔵設備設置工事	4,180千円
製品の保管及び安定供給のため、冷蔵設備2台を増設したもの	
(5) 通路スロープ設置工事	1,265千円
本館内の段差解消のためスロープを設置したもの	

08 やすらぎの里直売所・加工施設管理経費

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。
直売所については、常総ひかり農業協同組合が指定管理者として運営を行った。指定期間は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数（人）
令和5年度	100,179
令和6年度	100,658
令和7年度	98,755

●畜産業費

決算額：4,862千円

〔事業の目的〕

担当：農業政策課

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

〔成果の内容〕

01 畜産振興経費

1 家畜防疫・衛生指導対策

家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施した。

市家畜畜産物衛生指導協会補助金

707千円

豚熱ワクチン接種手数料補助金

3,420千円

豚熱感染拡大防止のためのワクチン接種手数料について、1頭あたり50円を市で助成した。

(農業部門)

●農地費		決算額：428,205千円
〔事業の目的〕		担当：農地整備課
農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持管理等のため、県営ほ場整備事業等の推進、土地改良区等地元への支援を行う。又、農業用水の安定供給と施設の適切な保全管理に努める。		
〔成果の内容〕		
02 農地事務経費		
多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取り組みが出来る体制を図った。		
1 多面的機能支払交付金事業		44,957千円
地域資源の基礎的な保全活動に対する支援		
地域資源の質的向上を図る共同活動に対する支援		
施設の長寿命化のための活動に対する支援		
活動組織 N=23組織 田：A=806.23ha 畑：A=114.79ha		
03 土地改良事業費		
1 総上・豊加美地区県営ほ場整備事業の推進		
(1) 基盤整備事業費 325,100千円(市負担10%)		32,510千円
区画整理付帯工、排水路護岸工、第3機場揚水施設工、用水路付帯工等		
計画区域 A=118.3ha		
(2) ふるさと農道整備事業費 110,000千円(市負担30%)		33,000千円
交差点改良工(県道下妻常総線、市道218号線)、AS舗装工L=885.3m		
2 今泉・中居指地区県営畑地帯整備事業の推進		
調査計画費(県単) 4,125千円(市負担50%)		2,063千円
計画概要書作成		
計画区域 A= 48.9ha		
3 二本紀地区県営ほ場整備事業の推進		
経営体育成基盤整備事業費 45,500千円(市負担10%)		4,550千円
測量業務(単点測量)		
計画区域 A= 64.0ha		
4 経営体育成関連流動化促進事業		1,600千円
関係農家の意向調査活動、関係機関との調整等の土地利用調整活動の推進		
事業費 1,600千円		
負担割 (国50% 県25% 市25%)		
地 区 総上・豊加美地区		
5 土地改良事業補助金		1,611千円
農振農用地内の土地改良事業に対し予算の範囲内において補助金を交付したもの		
半谷地内 他4か所		
04 かんがい排水事業費		
1 横断暗渠改修工事	大木地内	2,024千円

(農業部門)

- | | |
|---|---------|
| 2 農業生産基盤整備事業（宗道地区）排水路整備工事に伴う事業負担金
（江連八間土地改良区施工）県負担37.5%、市負担10%、地元52.5% | 2,736千円 |
|---|---------|

05 水利施設管理事業費

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 鬼怒川南部地区内の基幹水利施設等の維持管理における支援 | 2,624千円 |
| 2 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の推進
新堀排水機場地区事業費 | 1,064千円
7,600千円（市負担14%） |

06 霞ヶ浦用水事業費

水資源機構営、国営及び県営並びに団体営事業における負担金

07 農業振興地域整備促進費

農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。

令和7年度	農用地除外	7件	13,971.18㎡
	用途変更	4件	1,827.10㎡

08 高道祖排水処理施設管理経費

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで環境の保全に資した。

- | | |
|------------------------------------|----------|
| 1 施設管理委託料 | 10,547千円 |
| 2 工事請負費
高道祖北部処理施設高圧引き込みケーブル更新工事 | 1,593千円 |

09 基幹水利施設管理事業費

市町、地元負担金及び国県の助成を受け霞ヶ浦用水土地改良区に管理を委託することで、施設の効率的な維持管理を行った。

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 基幹水利施設管理事業業務委託 | 180,510千円 |
|------------------|-----------|

10 水利施設管理強化事業費

県市町が連携し、土地改良区に対し国営造成施設及び附帯県営造成施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮に努めた。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 水利施設管理強化事業補助金 | 60,873千円 |
|-----------------|----------|

11 地籍調査経費

地籍調査成果物閲覧希望者への対応及び成果物等の管理業務を行った。また、成果物原本の保全と閲覧業務の効率化を図るため成果物のデジタル化に取り組み、市民サービスの向上に努めた。

- | | |
|--------------------|---------|
| 1 地籍調査成果物デジタル化業務委託 | 7,821千円 |
|--------------------|---------|

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P178~P183
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
325,518 千円		334,492 千円		8,974 千円	97.3%	153,860 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：73,375千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

03 消費生活センター運営経費

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、市内小中学校を対象に5回消費者教育出前講座を実施した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
苦 情	176	247	204	82.6%
問い合わせ	15	11	15	136.4%
合 計	191	258	219	84.9%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
小 学 校	2	4	3	75.0%
中 学 校	1	0	2	皆増
合 計	3	4	5	125.0%

●商工振興費

決算額：211,515千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興を図るため、下妻市商工会と連携し市内事業者への支援等を実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

市民から好評である住宅リフォーム資金補助金を今年度も実施した。
また、原油価格や物価の高騰が続くことから、市民の生活を支援するとともに地域経済の活性化と地元事業者の支援を行った。

01 商工振興事務経費

1 住宅リフォーム資金補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
補助金交付件数	31	33	32	97.0%
補助金交付決定額	2,745,000	2,831,000	2,849,700	100.7%
補助金交付対象工事費総額	53,674,016	48,377,584	51,665,898	106.8%

(商工部門)

2 商工会会員の推移

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
当初会員	1,148	1,142	1,113	97.5%
加入者	30	24	21	87.5%
脱会者	36	53	45	84.9%
年度末会員数	1,142	1,113	1,089	97.8%

02 融資対策経費

1 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	9	62,500	32	186,200	10	48,000	31.3%	25.8%
振興金融	1	10,000	1	1,000	0	0	皆減	皆減
合 計	10	72,500	33	187,200	10	48,000	30.3%	25.6%

2 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	40	1,835,154	58	2,928,249	54	2,128,668	93.1%	72.7%
振興金融	2	188,459	3	113,561	3	43,628	100.0%	38.4%
合 計	42	2,023,613	61	3,041,810	57	2,172,296	93.4%	71.4%
返戻額		331,446		89,870		7,704		8.6%

※ 返戻額は、自治金融と振興金融を早期完済した際に発生する信用保証料の返戻分。

3 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	38	1,082,257	55	1,579,393	53	1,487,181	96.4%	94.2%
振興金融	1	33,333	3	76,666	2	39,999	66.7%	52.2%
合 計	39	1,115,590	58	1,656,059	55	1,527,180	94.8%	92.2%

03 物価高騰対策支援券発行事業

- 1 原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに市民の消費を喚起し地域経済を活性化することにより経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援することを目的として実施した。

【配布対象者】

令和7年4月1日現在、下妻市に住民登録がある世帯。

【配布対象者数】

対象者数	18,781 世帯
------	-----------

【利用実績】

販売実績		商品券購入率	商品券販売額	商品券利用率
イオン	7,709 冊			
郵便局	6,681 冊	76.62 %	100,730,000 円	98.91 %
合計	14,390 冊			

※ 取扱店舗数282店舗（一般店260店舗 大型店22店舗）

※ 子育て世帯分対象者・冊数 3324人（冊）

※ 子育て世帯分換金額 22,628,000円

※ 子育て世帯分換金率 97.25%

04 中小企業等光熱費高騰対策支援事業

- Ⅰ エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業者等において、1年間分の光熱費等の合計額が年間120万円を超え、所定の要件を満たす企業者等に対し、事業の継続を支える資金として支援金を交付した。

【支援金の額】

光熱費等合計額（消費税を除く）	支援金額
年間120万円以上240万円未満	一律 50,000円
年間240万円以上480万円未満	一律 100,000円
年間480万円以上	一律 200,000円

※申請件数216件（法人185件、個人事業主31件）

※支払総額 25,850,000円

●観光費

決算額：40,627千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

01 観光振興経費

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。
また、オープン9年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

Ⅰ 下妻市観光交流センターレジ通過者数

（単位：人）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1階 下妻マルシェ	43,577	40,416	34,885	32,712	28,473
2階 8代葵カフェ	35,618	36,584	34,254	33,786	31,079
合 計	79,195	77,000	69,139	66,498	59,552

2 イベント入込観光客数

（単位：人）

イベント名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
しもつま砂沼桜まつり	330	4,000	5,000	4,000
多賀谷時代まつり	新型コロナウイルス感染症のため中止	4,000	5,500	6,000
花とふれあいまつり	600	12,000	13,000	13,000
鬼怒川流域交流Eポート大会	200	700	900	1,000
小貝川フラワーフェスティバル	新型コロナウイルス感染症のため中止	10,000	10,000	10,000
ふるさとまつり連合渡御		2,000	2,000	2,000
千人おどり		諸般の事情により、開催が困難なため中止	市制70周年下妻まつり2024として開催	下妻まつり2025として開催
しもつま砂沼花火大会				
			18,000	19,000

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P184～P191
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
551,116 千円		823,898 千円 うち翌年度繰越 219,294 千円		53,488 千円	66.9%	547,557 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費					決算額：27,683千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
〔成果の内容〕						
01 道路橋梁総務事務経費						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等198路線23,965mについて、データ更新等を実施した。また、道路管理システムの不具合、機能不足などを解消するため、リプレイス（道路管理システムやソフトウェア、機器などの更新）を実施した。						
●道路維持費					決算額：139,931千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、道路改修工事、路面再生工事等を行う。						
〔成果の内容〕						
02 道路維持経費						
1 修繕料					21,655千円	
市道等の補修を長塚地内外122か所実施した。						
2 委託料					30,464千円	
測量、設計積算、草刈、清掃、境界復元等を実施した。						
3 工事請負費					64,526千円	
(1) 側溝改修工事 高道祖地内外1件						
(2) 路面再生工事 堀籠・筑波島地内外6件						
4 原材料費					4,675千円	
道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。						
●道路新設改良費					決算額：326,775千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
〔成果の内容〕						
02 道路新設改良経費						
南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。						

(土木部門)

1 幹線道路の整備	
(1) 南部環状線（大園木～二本紀地内）の整備 （合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業） 道路改良工事1件を実施した。 用地買収(3件5筆 454.9㎡)を実施した。	143,264千円
2 その他道路整備等	
(1) 市道1306号線（前河原地内）	道路改良工事
(2) 市道7245号線（羽子地内）	道路改良工事
(3) 市道2304号線（福田地内）	排水整備工事
(4) 市道5006号線（中居指地内）	排水整備工事
(5) 市道121号線（村岡地内）	排水整備工事
3 雨水調整池整備事業（砂沼新田地内）	
砂沼新田地区の冠水被害対策として、調整池整備工事に着手した。 本事業は繰越事業として令和8年度も継続して工事を実施しており、年度内の完了を予定している。	47,300千円
4 直営等舗装事業	
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。	54,605千円
●橋梁維持費	
決算額：56,727千円	
担当：建設課	
〔事業の目的〕	
橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。	
〔成果の内容〕	
01 橋梁維持経費	
1 委託料	
道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理橋梁307橋のうち55橋の点検と、点検の結果Ⅲ判定(早期修繕)となった橋梁一橋（左内橋）の橋梁修繕設計を委託した。	24,552千円
2 工事請負費	
点検の結果Ⅲ判定(早期修繕)となった橋梁一橋（左内橋）を修繕工事した。	32,010千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P190～P191
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
34,231 千円		39,784 千円		5,553 千円	86.0%	39,784 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●河川総務費					決算額：13,434千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川・小貝川の排水樋管管理を行う。						
〔成果の内容〕						
01 河川総務事務経費						
鬼怒川・小貝川の占用部分18,000m及び木田川2,100mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川8か所・小貝川9か所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。						
●用排水路費					決算額：20,798千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。						
〔成果の内容〕						
01 用排水路管理経費						
1 委託料					3,432千円	
排水路清掃委託として亀崎地内外9か所の排水路清掃作業と、大串地内外5か所の排水路除草及び樹木伐採を実施した。						
2 工事請負費					16,379千円	
鯨排水路外1か所の排水路整備工事を実施した。						
3 負担金補助及び交付金					917千円	
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。						

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P192～P207
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
882,283 千円		901,514 千円 うち翌年度繰越 4,796 千円		14,435 千円	97.9%	879,097 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●都市計画総務費					決算額：629,746千円	
〔事業の目的〕					担当：都市整備課	
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
〔成果の内容〕						
02 都市計画総務事務経費						
1 都市計画に関する業務						
しもつま中央工業団地における用途地域の変更等に係る都市計画変更手続きや、長期未着手であった都市計画道路の見直しに伴う既存の都市計画図の修正を行った。						
(1) 都市計画変更図書作成支援業務委託					3,135千円	
(2) 都市計画図修正業務委託					132千円	
2 屋外広告物に関する業務						
茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。						
屋外広告物許可申請 89件						
03 下水道事業会計繰出						
1 下水道事業会計への繰出金					540,000千円	
●都市下水路費					決算額：18,615千円	
〔事業の目的〕					担当：上下水道課	
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
〔成果の内容〕						
01 都市下水路管理経費						
1 委託料						
(1) 都市下水路の除草、清掃を行い、施設の適切な維持管理に努めた。						
都市下水路草刈等委託（面積A=22,500㎡）					5,198千円	
(2) 江連都市下水路のモデル事業区間において、植栽管理・除草・清掃等を行い、モデル地区の適切な維持管理に努めた。						
江連都市下水路植栽等維持管理委託 L=900m					1,353千円	

(土木部門)

2 工事請負費

江連都市下水路モデル事業区間のベンチが老朽化したため、改修工事を行った。

江連モデル地区ベンチ改修工事（4基） 968千円

3 負担金補助及び交付金

常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。

(1)江連都市下水路事業費負担金 7,854千円

(2)江連都市下水路整備促進協議会負担金 2,688千円

●街路事業費

決算額：1,947千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。

〔成果の内容〕

01 街路事業経費

下妻駅西口広場は業者委託、宗道駅前広場については地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。

●都市公園費

決算額：190,533千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

砂沼広域公園、小貝川ふれあい公園等の12か所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12か所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、点検結果に基づき遊具の撤去や修繕を実施した。

01 都市公園総務事務経費

Ⅰ 花のまちづくり推進委託 国県道沿いの各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託） 3,175千円

02 小貝川ふれあい公園維持管理経費

Ⅰ 公園管理委託 ネイチャーセンター、有料公園施設（バーベキュー場、パークゴルフ場）、上流コア、中・下流コア、スポーツの各ゾーンの維持管理 28,573千円

03 やすらぎの里公園維持管理経費

Ⅰ 公園管理委託 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理 6,783千円

04 砂沼広域公園維持管理経費

Ⅰ 公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理 26,218千円

(土木部門)

05 その他公園維持管理経費

1 街区公園管理委託 街区公園9か所の維持管理

11,226千円

都市公園一覧表

No.	種 別	名 称	所 在 地	面 積 (㎡)	遊 具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	18
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	16
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	4
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	5
12	街区公園	東部中央公園	本城町三丁目50番地	5,500	3

●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：38,779千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまの施設利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

01 Waiwaiドームしもつま管理運営経費

24,642千円

令和5年度	令和6年度	令和7年度
来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)
59,681人(4,237人)	65,073人(1,432人)	48,661人(632人)

02 コミュニティサイクル管理運営経費

1 コミュニティサイクル運営委託(しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務)

1,248千円

2 コミュニティサイクル運行管理システム使用料(しもんチャリの運行管理)

409千円

●砂沼戦略推進費

決算額：2,662千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

市の地域資源である「砂沼」や周辺の公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

01 砂沼戦略推進事業

1 地域活性化起業人

地域活性化起業人派遣負担金

1,966千円

2 公民連携事業(講演会・イベント等の開催)

講演会開催委託料(公民連携まちづくり講演会等)

628千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P208～P211
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
28,401 千円		35,204 千円		6,803 千円	80.7%	35,074 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：28,401千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

02 市営住宅等管理経費

1 市営住宅入居者数の推移

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
150戸	129戸	21戸	150戸	125戸	25戸	150戸	122戸	28戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

6,217千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕、市営石堂住宅加圧給水ポンプ修繕等、合計52件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

3,435千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 下妻市耐震改修促進計画

4,675千円

旧耐震基準で建築確認された市内の建築物の耐震診断および耐震改修を促進することにより、建築物の安全性の向上を図り、地震災害に対して市民の生命と財産を守るため、下妻市耐震改修促進計画を改定した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P210～P217
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
871,403 千円		916,569 千円 うち翌年度繰越 31,513 千円		13,653 千円	95.1%	875,462 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費					決算額：697,547千円	
〔事業の目的〕					担当：消防防災課	
広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。						
〔成果の内容〕						
01 広域行政経費						
1 不動産鑑定等業務委託						
下妻消防署の移転に向け、用地選定委員会により選定された用地の取得に向け、不動産鑑定評価業務並びに、物件移転補償算定業務を委託した。						
・不動産鑑定評価業務委託 一式					539千円	
・物件移転補償算定業務委託 一式					1,595千円	
2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					695,413千円	
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 4,733,929千円						
均等割（20％） 172,143千円（下妻市分）						
人口割（80％） 518,460千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
坂東消防署整備事業費負担金（総額） 32,970千円						
均等割（20％） 1,199千円（下妻市分）						
人口割（80％） 3,611千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
●非常備消防費					決算額：52,362千円	
〔事業の目的〕					担当：消防防災課	
地域防災の中核となる下妻市消防団をサポートし、消防・地域防火活動の活性化と意識向上を図る。						
〔成果の内容〕						
01 非常備消防経費						
地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。						
1 消防団運営事業						
(1) 団員報酬（年額報酬） 360人分						
(出動報酬) 災害35件、警戒・訓練34件、啓発・研修308件					21,635千円	
(2) 退職報償金 勤続5年以上 対象者41人					10,526千円	
(3) 燃料費 消防ポンプ車20台、発電機、他					497千円	
(4) 被服費 活動服、救助用安全靴、高機能防火衣、ヘルメット、他					3,041千円	
(5) 委託料 消防団支援システム構築					968千円	
(6) 消防用備品 トランシーバー15台、消防ポンプ車用消火器3本、他					714千円	

(消防・防災部門)

(7) 消防団運営費	分団運営補助（2,000円×340団員分）、幹部会議補助 分団訓練補助、消防団共済会補助	1,557千円
●消防施設費		決算額：48,928千円
〔事業の目的〕		担当：消防防災課
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。		
〔成果の内容〕		
01 消防施設経費		
老朽化した消防団施設の修繕及び撤去工事を実施し、消防施設の適正な管理を実施した。消防水利の撤去、新設、改良を行い、消防水利の充実を図った。		
Ⅰ 消防施設費		
(1) 消防団運営事業		
ア 消防ポンプ自動車購入（第Ⅰ分団第2部）	1台	21,120千円
イ 消防団詰所新築工事（第Ⅰ分団第Ⅰ部）	1棟	12,050千円
(2) 消防水利事業		
ア 消火栓維持管理負担金	872基	8,720千円
イ 防火水槽撤去工事	1基	528千円
●水防費		決算額：1,491千円
〔事業の目的〕		担当：消防防災課
洪水や浸水などの風水害から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
01 水防対策経費		
下妻市を会場に第64回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練を開催し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。		
Ⅰ 水防費		
(1) 第64回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練		
ア 委託料	仮設トイレ、音響設備	488千円
イ 訓練負担金		400千円
●防災費		決算額：53,549千円
〔事業の目的〕		担当：消防防災課
今後起こりうる地震や台風などの自然災害や国外からの攻撃などに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
01 防災対策経費		
Ⅰ 防災関連システム等維持管理事業		
国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。		
(1) 茨城県防災情報ネットワークシステム		
訓練等	(操作研修会2回、操作訓練2回、Lアラート訓練1回)	

(消防・防災部門)

(2) 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）

訓練等

（全国一斉情報伝達訓練４回、緊急地震速報訓練２回）

2 防災対応力強化事業

水害対応避難訓練及び総合防災訓練を実施し、市民・地域の自助及び共助力の向上を図った。また、災害対策本部図上訓練及び避難所開設訓練を実施し、公助力の向上を図った。

(1) 防災訓練会場設営業務委託

746千円

(2) 総合防災訓練放送設備借上料

149千円

(3) 災害対策本部図上訓練指導業務委託料

1,111千円

3 避難所関連備蓄品整備事業

避難所用備蓄品を計画的に更新し、市の災害対応力を強化した。

(1) 避難所用備蓄食料、水

2,419千円

(2) 避難所用消耗品（備蓄トイレットペーパー）

309千円

4 災害時生活環境向上対策事業

災害時における避難所での生活環境の質を向上させるため、空調機器を整備した。また、プライバシーの確保及び衛生環境の維持が困難となりやすい避難所において利用できるトイレ環境を整備した。

(1) スポットクーラー購入費

3,036千円

(2) トイレカー購入費

17,919千円

(3) 備蓄型組立式個室トイレ購入費

14,740千円

02空家等対策経費

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策協議会を２回開催し、３件の特定空家等の認定と法に基づく措置を２７回実施した。

1 空家等対策事業

(1) 空家等対策協議会委員報酬（委嘱者８名分）

72千円

(2) 特定空家等判定基礎調査委託料（一級建築士による調査実施件数３件分）

253千円

(3) 空き家管理システム使用料

1,679千円

●防災行政無線管理費

決算額：17,526千円

〔事業の目的〕

担当：消防防災課

防災行政無線等の市行政情報配信システムを適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、あわせて市行政情報を市民に確実に伝える。

〔成果の内容〕

01防災行政無線管理経費

1 防災行政情報伝達機器保守管理事業

防災行政無線システム及び280MHz防災ラジオの配信設備を適切に管理した。

(1) 防災行政無線システム保守点検委託料

7,233千円

(2) 屋内受信機（280MHz防災ラジオ）保守点検委託料

4,409千円

(3) 屋内受信機（280MHz防災ラジオ）送信局維持費負担金

2,150千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P216～P227
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
345,612 千円		365,224 千円		19,612 千円	94.6%	367,684 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●教育委員会費					決算額：2,091千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。						
〔成果の内容〕						
01 教育委員会運営経費						
1 教育委員会が所管する市立幼稚園・小学校・中学校の学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。						
2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、教育委員会評価委員による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行に努めた。						
●事務局費					決算額：213,928千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
市立小学校・中学校の児童・生徒及び教職員が快適で安全・安心な教育施設において活動できるよう環境整備を行う。						
〔成果の内容〕						
03 事務局運営経費						
1 校務を支援するシステムや教育委員会と学校が情報を共有できるシステムを整備し、事務の効率化を図った。						
2 学校事務の共同実施を推進し、事務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。						
3 定期的に健康診断やストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図った。						
4 教職員に1人1台端末の利活用に係る研修動画コンテンツを提供し、さらに動画コンテンツに関連する研修を実施することにより、ICT教育を推進する体制の充実を図った。						
●教育指導費					決算額：129,593千円	
〔事業の目的〕					担当：学校支援課	
人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。						
〔成果の内容〕						
01 教育指導事務経費						
指導主事3人と学校教育指導員1人が市立幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。						

(教育部門)

02教育指導充実経費

I 教育指導充実経費

(1) 英語指導助手派遣

外国人英語指導助手（職員）1人と、派遣外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に4人派遣した。また、日本人の英語教育コーディネーター2人も派遣し、英語指導の充実に努めた。

(2) 英語検定料補助事業

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者（小学生及び中学生）に年1回、検定料の全額（1級～3級）または半額（4、5級）を補助した。

実用英語技能検定	受験者数		補助額
	小学生	中学生	
1回目	45人	200人	908,550円
2回目	53人	146人	575,700円
3回目	40人	93人	349,450円

中学3年生英検3級以上取得率

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
下妻市	30.1%	33.9%	31.9%	43.1%	35.2%	44.6%	41.1%	37.7%

03スクールサポートセンター運営経費

学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係諸機関と連携しながら、問題の解決と児童生徒の社会的自立を目指し、学校教育に関する総合支援機関としての活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）1人
常勤公認心理師（会計年度職員）1人
常勤教育相談員1人
教育相談員4人
特別支援教育相談員2人
計9人

来室件数（通室を含む）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	1,873	2,216	3,396	3,631	3,149

04地域クラブ活動運営経費

令和7年度に、組織体制を整備し下妻市教育委員会が事務局として、STC下妻地域クラブとして適切な運営を行っている。令和7年度中に11クラブ設立し、指導者は42名の兼職兼業教職員や地域指導者が従事し、生徒326人が加入をしている。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P226～P231
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
461,275 千円		548,897 千円 うち翌年度繰越 44,000 千円		43,622 千円	84.0%	424,002 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（小学校）					決算額：451,231千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
市立小学校において心身の発達に応じた基礎的な義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
01 学校管理運営経費						
1 小学校に学習指導員や学校生活支援員を配置することにより、児童一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 小学校に1人1台端末を整備することにより、全ての児童にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) 1人1台端末使用料（小学校9校）					23,635千円	
(2) ICTサポート委託料（小学校9校）					23,760千円	
3 小学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、児童の学力向上を図った。						
(1) 机・椅子購入（机15台、椅子30脚）					939千円	
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）					2,054千円	
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品）					3,979千円	
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）					4,487千円	
02 学校施設管理経費						
1 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
					32,904千円	
2 豊加美小学校変圧器更新工事、大宝小学校体育館防水工事、騰波ノ江小学校門扉改修工事等を行い、小学校施設の環境改善を図った。						
					22,907千円	
3 下妻小学校、大宝小学校、上妻小学校及び宗道小学校の理科室に空調設備を設置し、学習環境の改善を図った。						
小学校理科室空調設備設置工事					19,162千円	
●教育振興費（小学校）					決算額：10,044千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						

(教育部門)

〔成果の内容〕

01 教育振興事務経費

- 1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。
- 2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P232～P237
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
143,490 千円		164,784 千円		21,294 千円	87.1%	171,784 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（中学校）					決算額：126,235千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
市立中学校において心身の発達に応じた義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
01 学校管理運営経費						
1 中学校に学習指導員を配置することにより、生徒一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 中学校に1人1台端末を整備することにより、全ての生徒にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) 1人1台端末使用料（中学校3校）					16,938千円	
(2) ICTサポート委託料（中学校3校）					7,920千円	
3 中学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、生徒の学力向上を図った。						
(1) 教材備品購入（授業に必要な備品）					709千円	
(2) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品）					1,521千円	
(3) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）					2,219千円	
02 学校施設管理経費						
1 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
					16,704千円	
2 千代川中学校トイレ改修工事等を行い、中学校施設の環境改善を図った。						
					2,550千円	
●教育振興費（中学校）					決算額：17,255千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						
〔成果の内容〕						
01 教育振興事務経費						
1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。						
2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P236～P243
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
118,501 千円		125,803 千円		7,302 千円	94.2%	129,803 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●幼稚園費					決算額：118,501千円	
〔事業の目的〕					担当：子育て支援課	
市立幼稚園において幼児を保育し、その健やかな成長を促すとともに、心身の発達を助長するため、幼稚園の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
02 上妻幼稚園運営経費					20,748千円	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。						
03 ちよかわ幼稚園運営経費					39,781千円	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。						
3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。						
工事請負費（空調設備交換工事、遊具撤去工事）					1,166千円	

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P242～P267
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
484,129 千円		532,981 千円 うち翌年度繰越 9,600 千円		39,252 千円	90.8%	523,517 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●社会教育総務費					決算額：167,911千円	
〔事業の目的〕 社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。						
〔成果の内容〕						
03 生涯学習事務経費						
1 はたちのつどい-YELL-						
(1) 令和8年1月11日（日）千代川公民館において開催 参加者311人						
(2) 恩師からのメッセージ動画（令和7年度は20人の先生から）						
2 文化祭						
期間：令和7年10月19日（日）～11月24日（月・振）						
参加団体・参加者数：41団体・860人						
3 芸術文化鑑賞事業						
（事業の概要）						
千代川公民館ホールを会場に自主文化事業を開催した。						
(1) 倉持純子ピアノコンサート						
・ 令和7年5月10日（土）の開催						
・ 入場者数160人						
(2) ファミリーコンサート「ビバ・パーカッション」						
・ 令和7年6月14日（土）の開催						
・ 入場者数102人						
(3) キャラメルマシーン「スーパーサイエンスマジックショー」						
・ 令和7年8月9日（土）の開催						
・ 入場者数129人						
(4) いばらく落語会 i n 下妻						
・ 令和7年9月20日（土）の開催						
・ 入場者数136人						
(5) 終戦80年特別企画 未来に伝える2025 -あの日を忘れない-						
・ 令和7年10月25日（土）の開催						
・ 入場者数91人						
(6) 新春 津軽三味線 脩一朗&大地 ～和の真髄～						
・ 令和8年1月17日（土）の開催						
・ 入場者数272人						
(7) トリオカルディアコンサート						
・ 令和8年3月7日（土）の開催						
・ 入場者数177人						

(教育部門)

4 活き活き出前講座

平成20年度より実施。令和7年度は、71講座を開設し、以下の実績を数えた。
手引きは生涯学習課、千代川窓口センター、公民館、市民センターに配置。
市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
令和5年度	72講座	13講座	24回	19団体	725人
令和6年度	70講座	12講座	29回	19団体	809人
令和7年度	71講座	13講座	19回	16団体	587人

04 放課後児童健全育成経費

1 学童保育事業委託（18クラブ）

100,074千円

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料・送迎加算等 千円	処遇改善加算 千円	環境整備加算 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	45	250	4,976		156	
ひまわり学童クラブ	25	256	5,152	780	159	
ひまわり第2学童クラブ	23	255	5,083	780	147	
いずみ学童クラブ	36	252	5,242		223	
やはた学童クラブ	43	256	5,438		117	
第二やはた学童クラブ	48	254	5,404		156	
騰波ノ江小学校学童クラブ	25	252	4,681		186	
もみの木学童クラブ	25	268	5,228		106	
もみの木第2学童クラブ	25	267	5,211		128	
総上小学校児童保育クラブ	31	250	5,163	660	175	
下妻総上児童保育クラブ	27	250	4,974	1,523	194	
豊加美学童クラブとよっこ園	21	250	5,013		139	
豊加美学童クラブ第2とよっこ園	21	240	3,125		153	
プレールアフタースクールクラブ	40	286	5,990		182	
プレール第2アフタースクールクラブ	23	286	5,628		139	
宗道小学校児童保育クラブ	28	250	5,000	1,752	166	
宗道小学校第二児童保育クラブ	37	252	5,052		252	
大形小学校児童保育クラブ	40	271	5,248		196	
計	563		91,605	5,495	2,974	0

●公民館費

決算額：115,225千円

〔事業の目的〕

担当：公民館

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を3公民館（下妻・大宝・千代川）及び5地区館（騰波ノ江・上妻・総上・豊加美・高道祖）で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。

02 千代川公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	1,380	29,261	1,208	28,945	1,381	34,611

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は申請人数

(教育部門)

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 1,236千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (2) 変圧器PCB混入調査委託料 182千円
変圧器内のPCB有無確認のための調査業務委託
- (3) 排煙窓改修工事設計委託料 825千円
排煙窓改修工事(令和8年度実施)に係る実施設計業務委託

3 主な改修工事

- (1) トイレ改修工事 2,365千円
男子トイレ3か所の洋式化
- (2) ドレンチャーパープ更新工事 2,530千円
ドレンチャー(水幕設備)のポンプユニット交換
- (3) 非常口ドア改修工事 902千円
非常口ドアの開閉不具合に対する改修

03 大宝公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
大宝公民館	1,204	15,003	1,199	14,851	1,273	14,554

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は実人数

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 867千円
シルバー人材センターから派遣(週6日×1人)
- (2) 管理業務委託料 2,811千円
茨城県シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)

3 主な改修工事

- (1) 高圧コンデンサ更新工事 286千円
高圧コンデンサの経年劣化に伴う更新

04 下妻公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	1,525	17,638	1,437	17,028	1,287	18,864

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は実人数

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 1,086千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (2) ばい煙測定委託料 116千円
ばい煙の排出量が基準に適合しているかを確認するための測定・分析委託

3 主な改修工事

- (1) 空調機移設工事 638千円
社会福祉協議会移転に伴い、使用していた空調設備を公民館に移設

05 公民館教室事業費

教室及び受講者数 (単位：教室、人)

区 分	教 室 数	受 講 者 数
下妻公民館	11	147
大宝公民館	5	86
千代川公民館	8	146
騰波ノ江地区館	4	53
上妻地区館	3	27
総上地区館	3	63
豊加美地区館	3	55
高道祖地区館	4	46
合 計	41	623

※総上地区館は「働く婦人の家」内

●ふるさと博物館費

決算額：31,977千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

〔成果の内容〕

01 ふるさと博物館管理運営経費

Ⅰ 展示活動

(1) ふるさと博物館 所蔵品展

- 期間 所蔵品展Ⅰ 令和7年5月17日(土)～6月1日(日) (開館日数14日間)
入館者数134人
- 期間 所蔵品展Ⅱ 令和7年9月26日(金)～10月13日(月・祝) (開館日数16日間)
入館者数151人
- 印刷物 ポスター
- 概要 市内出身の彫刻家・市村緑郎氏(日本芸術院会員)の作品とともに、その功績を展示・紹介した。また、市民の方から寄贈された市内上棟式の「印半纏(しるしばんてん)」を公開。地域における上棟式の様子や伝承についても、パネルを用いて紹介した。

(2) 夏休み★わくわくふしぎ発見!! これなーんだ! ちょっとおかしの…くらしとどうぐ展

- 期間 令和7年7月19日(土)～8月31日(日) (開館日数38日間)
入館者数1,348人
- 印刷物 ポスター、チラシ、クイズ
- 概要 博物館所蔵の民具から、昭和40年代頃までの「衣・食・住」の道具を中心に展示し、昔と今の生活の違いや知恵を学ぶ企画展。学校の道具や玩具も交え、体験やワークシートを通じて、子供たちが昔の生活を楽しみながら学べるようにした。

(3) 第14回 ひなに魅せられて～博物館のひなまつり～

- 期間 令和8年2月1日(日)～3月8日(日) (開館日数30日間)
入館者数1,961人
- 印刷物 ポスター、チラシ、おひなさまクイズ
- 概要 博物館所蔵のおひなさまと、市内各家で大切に受け継がれてきた思い出のおひなさまが、趣ある民具や帯、そして伝統的な「折形」とともに会場を彩りました。平安時代の「ひいな遊び」から、江戸時代に庶民の文化として開花した「日本古来のひなまつり」の歴史を紐解きながら、多様なおひなさまを鑑賞できるように展示した。

(教育部門)

2 教育普及活動

(1) 夏休みワークショップ◆宿題おたすけマン!◆

令和7年8月7日(木) 参加者 市内小学生49人

(2) 博物館のひなまつり【ひなまつりコンサート】

令和8年3月1日(日) バイオリン/ピアノ/フルート/歌唱 鑑賞者171人

(3) 博物館見学の受け入れ

認定こども園見学 1園

小学校社会科見学 15校 ※博物館職員・民俗資料調査会委員による解説を実施

団体見学 36団体

3 調査研究活動

民俗資料調査・整理・修復作業・拓本目録作成 民俗資料調査会に委託(11回実施)

4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 6件(個人3・団体2、小学校1)より寄贈

※入館者数については資料編P130に記載

●図書館費

決算額：136,966千円

担当：図書館

〔事業の目的〕

市民の教養や調査研究等に資するため、適切な図書資料を選定・購入して利用に供するとともに、円滑な貸出や読書相談等に対応することで、利用者の教育と文化の向上を図る。

〔成果の内容〕

02 図書館運営経費

1 利用者(入館者)数と貸出人数及び冊数の状況

「読書推進キャンペーン」や「おはなし会」等の自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数	利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
		児童	一般	合計	
282日	104,813	6,924	30,840	37,764	175,163
1日平均	372	25	109	134	621
1ヶ月平均	8,734	577	2,570	3,147	14,597

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和7年度中に購入した資料総数は3,412点(雑誌除く)で、年度末所蔵資料は229,807点(雑誌除く)。

分野		開館時冊数	令和7年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	136,939冊
	参考図書	2,500冊	4,784冊
	郷土資料	1,500冊	7,523冊
	文庫	2,500冊	7,504冊
	ヤングアダルト	1,200冊	6,922冊

(教育部門)

児童	児童図書	6,500冊	33,244冊
	絵本	3,500冊	19,691冊
	紙芝居	500冊	1,390冊
A V	ビデオ	1,900点	168点
	D V D	100点	1,930点
	C D	3,000点	3,998点

※その他の書籍等

コミック 5,714冊

雑誌 140誌

新聞 19紙

地図、電話帳等 約700点

(令和7年度末冊数)

03 図書館維持管理経費

1 図書館施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。

2 改修工事等

(1) 図書館駐車場舗装補修工事

1,155千円

(2) 図書館非常用照明更新工事

3,553千円

● 青少年対策費

決算額：6,811千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会などとともに地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与する。

〔成果の内容〕

01 青少年対策経費

1 青少年相談員による街頭巡回指導

(1) 定期巡回指導 年間92回、延べ319人による街頭巡回指導

(2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会の巡回指導、事務局による日中特別巡回指導

2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

(1) 年2回の会報発行

(2) 青少年健全育成市民大会の開催

(3) 少年の主張文の募集・発表

● 家庭教育学級費

決算額：1,163千円

〔事業の目的〕

担当：学校支援課

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

〔成果の内容〕

01 家庭教育学級経費

1 家庭教育学級の開設

市立幼稚園・小学校・中学校 (いずれも保護者が対象)

幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

(教育部門)

2 家庭教育講演会の開催

家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

●文化財保護費

決算額：3,056千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

01 文化財保護経費

1 指定・登録文化財管理・活用事業

(1) 文化財案内板・説明板工事 2か所

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

(1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 459件 ※市内216遺跡

(2) 市内遺跡確認調査 3遺跡(4件)

ア 大宝城跡

イ 多賀谷城跡第15次

ウ 多賀谷城跡第16次

エ 山神前遺跡第2次

3 郷土芸能振興事業

(1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟

4 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	無形文化財	有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	天然記念物	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	5	0	4	30
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	7	0	4	42

5 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋 (H27.3.26登録)	本宗道(宗任神社北側)

●地域改善対策指導費

決算額：1,313千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

〔成果の内容〕

(教育部門)

01 集会所施設等管理運営経費

1 人権教育

(1) 人権講演会の開催

(2) 人権書道展の開催

ア 市立小中学生の作品を市庁舎1階交流スペースに展示

イ 人権週間（毎年12月）に実施

2 地域改善対策

(1) 集会所運営・事業

ア 各種教室の開催（ヨガ教室、編み物教室）

イ 多目的トイレの改修

●市民センター管理費

決算額：19,708千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

農業従事者及び地区住民の研修や相互交流の場として、施設の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

騰波ノ江、上妻、豊加美、高道祖の4市民センターにおける管理業務は、それぞれ組織されている運営委員会に委託した。

01 市民センター管理運営経費

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	346	4,261	363	3,574	475	5,158
上妻市民センター	318	4,623	367	5,732	409	7,043
豊加美市民センター	162	2,684	171	1,779	157	2,085
高道祖市民センター	380	6,237	497	8,261	506	8,571
合 計	1,206	17,805	1,398	19,346	1,547	22,857

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は申請人数。

2 主な委託等

(1) 雨樋清掃委託料

307千円

雨樋に溜まった堆積物を除去し、劣化を抑制するための清掃委託

(2) 施設管理委託料 780千円×4市民センター

3,120千円

3 主な備品購入

(1) 消火器 (騰波ノ江4本・上妻4本・豊加美3本・高道祖3本 計14本)

120千円

法定耐用年数の経過に伴う更新

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P266～P277
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
556,332 千円		587,949 千円		31,617 千円	94.6%	470,579 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●保健体育総務費					決算額：43,505千円	
〔事業の目的〕					担当：生涯学習課	
スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を目的として、指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。						
〔成果の内容〕						
02 保健体育総務事務経費						
1 学校施設開放事業						
(1) 小中学校 12校 利用回数（延べ）2,030回 利用者（延べ）41,531人						
(2) 県立高等学校 1校 利用回数（延べ）4回 利用者（延べ）34人						
(3) 学校開放管理指導員 12人 報奨金 1,105千円						
03 スポーツ団体・指導者育成経費						
1 スポーツ指導者の育成（任命委嘱）						
(1) スポーツ推進委員 17人（スポーツ推進委員報酬 439千円）						
(2) スポーツサポーター 180人（スポーツサポーター保険料 317千円）						
2 各種大会等の開催						
(1) 新春歩け歩け大会 288人参加						
(2) 砂沼親子マラソン大会 663人参加						
(3) 為桜野球大会（中学校）22チーム参加						
(4) 県西地区中学校陸上競技大会 18校参加						
(5) 防犯柔剣道大会 162人参加						
3 団体育成事業						
(1) スポーツ協会 21団体 3006人 補助金 3,290千円						
(2) スポーツ少年団 24団体 指導者 123人 団員 491人 補助金 200千円						
4 競技者支援（全国大会等への出場補助）						
関東大会以上の大会に出場した団体及び個人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成（ミニバスケットボール、硬式野球、軟式野球、ソフトテニス、卓球、バドミントン）						
●体育施設費					決算額：122,022千円	
〔事業の目的〕					担当：生涯学習課	
総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。						
〔成果の内容〕						

(教育部門)

01 体育施設管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
下妻総合体育館(主競技場)	574回	26,238人
下妻総合体育館(卓球場)	388回	3,919人
下妻総合体育館(柔剣道場)	257回	5,374人
柳原球場(野球場)	131回	7,396人
柳原球場(テニスコート)	249回	7,309人
千代川体育館	851回	21,194人
千代川体育館(テニスコート)	323回	3,119人
合 計	2,773回	74,549人

2 主な工事請負

- (1) 柳原球場整地工事 1,439千円
(2) 柳原球場テニスコート人工芝修繕工事 1,485千円
(3) 総合体育館屋根改修工事(工期:令和7年11月21日から令和8年9月30日まで) 88,880千円

●地方スポーツ振興事業費

決算額:504千円

〔事業の目的〕

担当:生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

01 スポーツ教室等開催経費

- (1) はつらつエクササイズ(ヨガ18回 延べ245人参加)
(2) スポーツ大会補助(大宝、騰波ノ江、上妻、総上、豊加美、高道祖のスポーツ大会)

●砂沼球場費

決算額:11,122千円

〔事業の目的〕

担当:生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

01 砂沼球場管理運営経費

1 利用状況

利用回数(延べ)141回 利用人数(延べ)5,089人

2 主な工事請負

- (1) 野球場整地工事 719千円

●運動公園管理費

決算額:15,709千円

〔事業の目的〕

担当:生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

(教育部門)

〔成果の内容〕

01 運動公園管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）
野球場	115回	6,398人
多目的広場	187回	11,532人
ふれあいハウス （うち宿泊での利用）	115回 (20回)	2,295人 (486人)
合 計	417回	20,225人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

801千円

●学校給食費

決算額：363,469千円

〔事業の目的〕

担当：教育総務課

児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育の推進を図る。

〔成果の内容〕

01 学校給食経費

- 1 安全・安心な学校給食を運営するため、衛生管理の維持や給食の安定提供に努めた。
- 2 地元食材を活用するとともに、特色あるメニューを提供することで食に対する学びを深め、食育の推進を図った。
- 3 市立中学校における給食費の無償化を実施し、子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減を図った。
- 4 市立中学校以外の中学校等に在籍している生徒の保護者に対して給食費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P278～P279
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,792,787 千円		1,793,164 千円		377 千円	100.0%	1,793,601 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,792,787千円

担当：財政課

〔事業の目的〕

公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）や臨時財政対策債の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

〔成果の内容〕

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和7年度末残高
財政融資資金	632,743	21,807	654,550	6,267,511
簡保資金	37,030	29	37,059	1,347
地方公共団体金融機構	625,723	77,809	703,532	9,640,239
常陽銀行	187,292	11,575	198,867	2,730,254
筑波銀行	72,007	9,994	82,001	1,407,850
常総ひかり農業協同組合	75,762	7,541	83,303	1,379,288
茨城県（市町村）振興協会	27,940	190	28,130	142,110
茨城県（市町村）振興資金	1,828	20	1,848	5,600
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	3,497	-	3,497	2,715
合計	1,663,822	128,965	1,792,787	21,576,914

2 償還額の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元金	1,761,554	1,743,167	1,701,141	1,627,603	1,663,822
利子	119,789	117,567	129,004	127,754	128,965
計	1,881,343	1,860,734	1,830,145	1,755,357	1,792,787

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計			決算書	P298～P311
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
4,456,287 千円	4,737,306 千円	281,019 千円	94.1%	4,731,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和7年度平均）

世帯数 5,831世帯

参考：前年度 5,932世帯

被保険者数 8,758人

参考：前年度 9,098人

●保険給付と事業費納付金の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用を交付することとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については別添資料編P124～125に記載

●保健事業の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

〔成果の内容〕

1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
令和6年度	5,958	2,247	37.7%	305	144	47.2%
令和7年度	5,666	2,263	39.9%	280	165	58.9%

※7年度は速報値、6年度は法定報告値

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

20歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が100円以上軽減できることが見込まれる者に、年3回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	令和6年度	令和7年度
通数	184通	200通
利用率(数量ベース)	90.40%	90.66%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診勧奨通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】99人

(2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、保健指導および医療機関への受診勧奨通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】194人

(3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施。

【糖尿病性腎症重症化予防】9人

(4) 40歳～74歳の被保険者に対し、健康状態を分かりやすく伝える指標「健康年齢」を活用した受診勧奨通知を送付。

【特定健診受診率向上対策】延べ8,756通

(5) 多剤や複数の医療機関から重複処方等がされている方に対し、かかりつけ医や薬剤師に相談を促す勧奨通知を送付。

【重複多剤服薬適正化】136人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計		決算書	P326～P331
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
707,409 千円	718,795 千円	11,386 千円	98.4%	675,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

担当：保険年金課

〔事業の目的〕

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上(65歳以上75歳未満の一定の障害がある方を含む)を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

〔成果の内容〕

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

(1)被保険者数(年度平均) 6,692 人 (前年度 6,510 人)
うち、65歳以上で一定 212 人 (前年度 227 人)
の障害がある方

(2)保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)
令和6年度							
特別徴収	281,722	281,994	100.00		0	0	0
普通徴収				72,568			
現年度分	190,698	186,817	97.96		0	3,983	67
滞納繰越分	2,368	1,033	43.62	-	363	972	26
計	474,788	469,844	98.96	-	363	4,955	79
令和7年度							
特別徴収	301,536	301,726	100.00		0	0	0
普通徴収				77,589			
現年度分	217,691	212,597	97.66		0	5,136	71
滞納繰越分	4,955	1,907	38.49	-	624	2,424	36
計	524,182	516,230	98.48	-	624	7,560	87

イ 保険料軽減額の状況

区 分	令和6年度		令和7年度		◆保険料率等		
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区 分	4・5年度	6・7年度
均等割					均等割額	46,000円	47,500円
7割軽減	85,790	2,683	86,655	2,709	所得割率	8.50%	9.66%
5割軽減	20,188	880	20,765	895	賦課限度額	66万円	80万円
5割軽減(元被扶養者)	1,136	61	1,188	63	※6年度の所得割率：賦課のもととなる金額が58万円以下の方は9.00% ※6年度の賦課限度額：6年度中に75歳になる方以外の方は73万円		
2割軽減	5,792	627	6,177	673			
計	112,906	4,251	114,785	4,340			

(3)医療給付等の状況

区 分	令和6年度		令和7年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	189,051	5,673,521	194,773	6,132,246
葬 祭 費	448	22,400	415	20,750

(4)健康診査の受診状況

区 分	健康診査			健診別受診者数内訳	
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診(人)	個別健診(人)
令和6年度	5,900	1,148	19.5%	1,011	137
令和7年度	6,094	1,262	20.7%	1,130	132

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P352～P373
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
3,887,391 千円	4,345,677 千円	458,286 千円	89.5%	4,227,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保険給付費と介護サービスの利用状況

決算額：3,511,415千円

〔事業の目的〕

担当：長寿支援課

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。

※介護サービス利用状況等については資料編P127～P128に記載

1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
令和6年度	12,493	11,235	1,258	918,082
令和7年度	12,482	11,294	1,188	935,310

2 介護サービス等諸費の推移

(単位：千円)

	居宅介護サ ービス給付費	施設介護サ ービス給付費	地域密着型 介護サービス 給付費	その他のサー ビス給付費	保険給付費
令和6年度	1,005,622	1,561,643	576,214	158,953	3,302,432
令和7年度	965,579	1,505,543	574,823	147,030	3,192,975

●介護認定審査会費

決算額：22,798千円

〔事業の目的〕

担当：長寿支援課

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。(八千代町から分担金あり)

〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
審査会開催	98 回	96 回	97 回
下妻市	1,717 件	1,506 件	1,673 件
八千代町	959 件	829 件	893 件
計	2,676 件	2,335 件	2,566 件

認定審査会委員20人(医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人)

4合議体(1合議体5人) 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

(介護保険特別会計)

2 認定審査結果(令和7年度下妻市延べ件数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請却下	計
件数(件)	33	309	165	358	195	173	237	158	45	1,673
割合(%)	2.0	18.5	9.9	21.4	11.7	10.3	14.2	9.4	2.6	100.0

3 認定者数(令和8年3月末 実人数)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率(%)	令和6年度(計)
第1号被保険者数	329	199	459	282	280	290	161	2,000	16.0	1,990
65歳以上 75歳未満	49	31	43	33	29	28	19	232		248
75歳以上	280	168	416	249	251	262	142	1,768		1,742
第2号被保険者数	9	5	7	9	7	6	7	50		35
計	338	204	466	291	287	296	168	2,050		2,025
構成比(%)	16.5	10.0	22.7	14.2	14.0	14.4	8.2	100.0		100.0

介護保険事業状況報告より

●介護調査等費

決算額:42,407千円

[事業の目的]

担当:長寿支援課

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

[成果の内容]

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数(4/1~3/31受付分)

(単位:件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規	539	553	526
更新	823	776	851
変更	270	306	296
計	1,632	1,635	1,673

2 主治医意見書(4/1~3/31収受分)

種別		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		件数	件数	件数	税込単価(円)	作成料(円)
在宅	新規	460	454	473	5,500	2,601,500
	継続	614	562	591	4,400	2,600,400
施設	新規	406	434	434	4,400	1,909,600
	継続	161	128	148	3,300	488,400
計		1,641	1,578	1,646		7,599,900

3 認定調査委託(単位:件)

令和5年度	55
令和6年度	51
令和7年度	82

(介護保険特別会計)

地域支援事業

●サービス事業費（介護予防・生活支援）

決算額：42,503千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

要支援者や基本チェックリストによる事業対象者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・介護予防通所介護相当サービスに加え、住民主体の支援等を含め、多様なサービスの取組を促進する。

〔成果の内容〕

要支援者及び事業対象者等の生活支援のニーズに対応するため、現行の訪問介護相当・現行の通所介護相当のサービスを実施した。

日常生活を送る上で支援が必要な要支援者・事業対象者に対し、地域において自立した生活が継続できるよう訪問型サービスAとして家事支援を実施した。

事業名	件数（件）	事業費（円）
訪問介護相当サービス	678	14,094,766
通所介護相当サービス	1099	28,212,806
合 計	1,777	42,307,572

事業名	利用人数（人）	利用回数（回）
訪問型サービスA	2	46

●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：23,489千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

要支援者及び事業対象者等に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを活用し、ケアマネジメントを行った。総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 居宅支援サービス計画作成件数（単位：件）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
包括分	161	200	189
委託分	441	537	557
合 計	602	737	746

●一般介護予防事業費

決算額：17,295千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

高齢者が心身の健康を保ち、自立した生活を送れるよう、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催した。積極的に専門職が介入し健康意識の向上を図り、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

(介護保険特別会計)

事業名	令和6年度		令和7年度	
	実施回数(回)	延参加者数(人)	実施回数(回)	延参加者数(人)
転倒骨折予防教室(閉じこもり予防)	90	1,923	99	2,497
シルバーリハビリ体操教室	522	4,513	546	4,782
認知症予防教室	36	598	36	606
シニアのためのパワーアップ・フォローアップ教室	12	170	12	179
健康教育事業(専門職の介入)	71	1,261	91	1,608

●総合相談事業費

決算額: 25,067千円

担当: 長寿支援課

[事業の目的]

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

[成果の内容]

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

1 相談件数

(単位: 件)

相談分類		令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険・その他福祉制度	実件数	234	181	137
	対応件数	2,024	1,573	1,257
その他	実件数	25	33	23
	対応件数	245	308	313
合 計	実件数	259	214	160
	対応件数	2,269	1,881	1,570

●権利擁護事業費

決算額: 179千円

担当: 長寿支援課

[事業の目的]

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

[成果の内容]

1 相談件数

(単位: 件)

相談分類		令和5年度	令和6年度	令和7年度
権利擁護(成年後見等)	実件数	11	13	29
	対応件数	308	173	42
高齢者虐待	実件数	9	20	14
	対応件数	271	537	503
合 計	実件数	20	33	43
	対応件数	579	710	545

2 会議の開催

- (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 1回
 (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 1回

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額: 19,515千円

担当: 長寿支援課

[事業の目的]

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

(介護保険特別会計)

〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

(1) 研修会の開催 3回

2 主任介護支援専門員連絡会の開催 6回

3 介護支援専門員への個別支援 (単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	ケアプラン点検	その他	合計
令和5年度	2	1	22	0	4	13	42
令和6年度	9	1	21	2	4	23	60
令和7年度	6	4	23	1	4	13	51

●任意事業費

決算額：13,272千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

1 認知症サポーター養成講座の開催 11回 延べ423人参加

2 介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検 4件

3 住宅改修支援事業

(1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 1件

4 家族介護継続支援事業

(1) 家族介護用品購入費助成券支給 利用者179人（内、任意事業対象者148人）

5 高齢者配食サービス事業

(1) 民間委託による配食及び安否確認 利用者平均108人/月

6 家族介護支援事業

(1) 家族介護支援教室の開催 2回 計35人参加

●包括的支援事業（社会保障充実分）

決算額：7,429千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

〔成果の内容〕

1 在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回

(2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 6回

(3) 多職種研修の開催 1回（21人参加）

(4) リハビリテーション職研修会の開催 1回（13人参加）

(5) 市民向け講演会の開催 1回（26人参加）

(介護保険特別会計)

2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

(1) 協議体の設置と活動

ア 第1層協議体の活動	2回
イ 第2層協議体の活動（3か所）	36回
ウ 市民向け講演会の開催	1回

(2) 生活支援コーディネーターの配置

ア 第1層コーディネーター	1人
イ 第2層コーディネーター	4人

(3) 生活ニーズの把握

地域のサロン、集いの場への訪問等 随時

(4) ニーズとサービスのマッチング

約60件

3 認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

(1) 認知症初期集中支援事業

ア 認知症初期集中支援チームの配置（1チーム）	
イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置	

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員の配置	6人
---------------	----

(3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業

ア 認知症サポーター・ステップアップ講座の開催	3回（27人参加）
イ 市民向け講演会の開催	1回（92人参加）

4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

(1) 地域ケア推進会議	3回
(2) 個別ケア会議	4回
(3) 自立支援型個別ケア会議	5回

(介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P384～P385
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
15,416 千円	16,200 千円	784 千円	95.2%	16,200 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費

決算額：15,416千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託した。

1 居宅支援サービス計画作成件数

（単位：件）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
包括分	件数	374	480	547
	（内 初回加算）	7	20	16
委託分	件数	1,290	1,700	2,204
	（内 初回加算）	68	88	101
	（内 委託連携加算）	68	96	107
合 計	件数	1,664	2,180	2,751
	（内 初回加算）	75	108	117
	（内 委託連携加算）	68	96	107

2 居宅支援サービス計画作成料

介護予防支援費 1件4,512円

初回加算：1件3,063円 委託連携加算：1件3,063円

水道事業会計（公営企業会計）

予算科目	款	水道事業会計（公営企業会計）		決算書	令和7年度 水道事業決算書
決算額		最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,387,627 千円		1,567,156 千円	179,529 千円	88.5%	1,461,086 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●水道事業費用（3条）

決算額：965,078千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

水道事業の適正で効率的な運用を行うことで経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する。

〔成果の内容〕

令和7年度も安定で良質な上水道への加入を促進した。令和7年度末現在で、給水世帯数は16,703戸、給水人口は37,916人、普及率は92.37%となった。

○水道事業の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水世帯数（戸）	15,861	16,193	16,383	16,599	16,703
給水人口（人）	40,128	39,835	38,992	38,510	37,916
1日平均給水量（m ³ ）	10,282	10,175	10,434	10,635	10,678
1人1日平均給水量（ℓ）	256	255	268	276	282
普及率（%）	95.83	95.81	93.95	93.31	92.37
有収率（%）	97.87	97.01	95.02	95.30	91.01

※普及率＝給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合

※有収率＝有収水量÷配水水量で計算。配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標

●資本的支出（4条）

決算額：422,548千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

安全で良質な水を持続的に供給する水道施設の整備を行う。

〔成果の内容〕

安全で安定した給水を図るため、浄水施設では、砂沼浄水場薬品注入設備更新工事（令和6～7年度繰越工事）、配水施設では、半谷地内の配水管布設工事等を行った。

Ⅰ 工事請負費

(1) 浄水施設工事

砂沼浄水場薬品注入設備更新工事（令和6～7年度繰越工事）36,113千円

宗道浄水場機械設備更新工事35,915千円

(2) 配水施設工事

大形配水場計装設備更新工事（令和6～7年度繰越工事）23,100千円

配水管布設工事（半谷地内）21,758千円

布設管 Φ75mm L=339.8m

配水管布設替工事（下妻乙地内）16,222千円

布設管 Φ100mm L=156.7m

配水管布設替工事（下栗地内）18,568千円

布設管 Φ30mm～Φ75mm L=199.97m

北大宝配水場・高道祖配水場配水ポンプ更新工事11,165千円

下水道事業会計(公営企業会計)

会計名	下水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和7年度 下水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,396,043 千円	1,536,763 千円 うち翌年度繰越 68,309 千円	72,411 千円	90.84%	1,529,864 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道事業費用（3条）

決算額：795,797千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

1 修繕費

(1) 本宗道汚水流量計修繕工事	2,926千円
(2) 排水施設・ポンプ設備修繕工事	5,599千円

2 委託料

(1) 汚水流量計保守点検管理業務委託（10か所）	4,400千円
(2) マンホールポンプ点検管理（21か所）及び水質検査業務委託（9か所）	5,027千円
(3) スtockマネジメント計画変更業務委託	19,250千円
(4) スtockマネジメント管渠調査委託	5,170千円
(5) 下水道管渠耐震診断業務委託	13,090千円

3 補助金

(1) 水洗便所改造資金補助金	23件	624千円
(2) 宅内排水設備整備補助金	2件	100千円

●資本的支出（4条）

決算額：600,246千円

01. 公共下水道事業費

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

〔成果の内容〕

令和7年度末現在で、普及率は35.2%、水洗化率は69.7%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供用開始面積(ha)	540.5	547.3	550.2	578.4	580.9
普及率(%)	32.5	33.5	33.8	35.0	35.2
加入件数(件)	3,792	3,908	4,176	4,431	4,555
水洗化率(%)	67.4	66.0	67.8	69.1	69.7

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

下水道事業会計(公営企業会計)

1 工事請負費

(1) 污水管布設工事（小島地内）	61,776千円
管布設φ150～200mm L=539.0m	
(2) 污水管布設工事（高道祖地内）	25,120千円
管布設φ150mm L=682.3m	
(3) 污水管布設付帯工事（高道祖地内）	38,110千円
管布設φ30～100mm L=523.4m	
(4) 公共マス設置工事他	8,824千円

2 委託料

(1) 污水管布設付帯工事实施設計業務委託	4,290千円
(2) 下水道事業全体計画変更業務委託	5,093千円

02. 流域下水道事業費

〔事業の目的〕

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

〔成果の内容〕

鬼怒小貝流域下水道構成4市町（下妻市、筑西市、常総市、八千代町）並びに小貝川東部流域下水道構成4市（下妻市、筑西市、つくば市、桜川市）により、処理場・管渠・ポンプ場等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

1 流域下水道建設事業負担金

(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金	
ア 現年度分	9,665千円
イ 令和6年度繰越分	3,453千円
(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金	
ア 現年度分	75千円
イ 令和6年度繰越分	100千円

4 資料編

(資料編)

[税務関係資料]

● 市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数

(単位：人)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,207	17,246	2,033	16,837	1,199	17,858
営業所得者	176	733	250	642	148	719
農業所得者	33	150	52	128	34	209
その他の所得者	775	2,218	1,180	1,924	828	2,494
合 計	2,191	20,347	3,515	19,531	2,209	21,280

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数

(単位：人)

	税率	令和5年度	令和6年度	令和7年度
200万円以下	6%	14,523	13,434	14,652
200万円超700万円以下		5,517	5,760	6,233
700万円超		307	168	395
合 計		20,347	19,362	21,280

法人市民税の納税義務者数

(単位：件)

法人等の区分	均等割額（円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	10	9	10
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	4	5	5
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	76	78	84
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	4	3
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	60	58	57
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	19	24	23
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	227	222	220
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	11	13	15
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	1,002	1,043	1,069
合 計		1,413	1,456	1,486

減免件数

(単位：件)

事 由	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定非営利活動法人等	27	26	26
生活保護法	2	7	5
災害	0	0	0
合 計	29	33	31

(資料編)

●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数

(単位：人)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
納税義務者数	19,413	19,427	19,361

土地（免税点30万円以上）

地目	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宅地	地積（㎡）①	14,481,337	14,600,531	15,002,176
	評価額（千円）②	118,302,492	119,107,957	122,053,766
	課税標準額（千円）	52,074,794	52,769,770	54,895,775
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	8,169	8,158	8,136
田	地積（㎡）①	22,373,713	22,282,595	22,261,429
	評価額（千円）②	2,594,901	2,587,449	2,585,265
	課税標準額（千円）	2,565,760	2,557,387	2,556,895
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	116	116	116
畑	地積（㎡）①	17,108,296	17,030,666	17,000,087
	評価額（千円）②	1,006,955	1,002,579	1,000,620
	課税標準額（千円）	1,001,129	995,605	995,719
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	59	59	59
その他	地積（㎡）①	6,422,770	6,380,606	6,049,789
	評価額（千円）②	16,593,062	16,478,131	15,261,664
	課税標準額（千円）	11,595,073	11,537,084	10,702,568
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,583	2,583	2,523
計	地積（㎡）①	60,386,116	60,294,398	60,313,481
	評価額（千円）②	138,497,410	139,176,116	140,901,315
	課税標準額（千円）	67,236,756	67,859,846	69,150,957
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,294	2,308	2,336

家屋（免税点20万円以上）

区分	構造	令和5年度	令和6年度	令和7年度
棟数	木造	24,662	24,645	24,581
	非木造	8,667	8,684	8,722
床面積（㎡）	木造	2,391,242	2,401,105	2,408,517
	非木造	2,152,626	2,160,931	2,185,695
決定価格（千円）	木造	51,790,133	53,275,611	54,840,914
	非木造	72,388,409	73,176,659	75,271,950
単位当たり価格（円/㎡）	木造	21,658	22,188	22,770
	非木造	33,628	33,863	34,438

新增築家屋等の調査状況

区分	構造	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新增築棟数	木造	192	128	142
	非木造	93	51	57
新增築床面積（㎡）	木造	23,441	17,614	18,354
	非木造	105,921	13,751	24,690
減失棟数		324	198	258
減失床面積（㎡）		17,385	16,377	16,079

(資料編)

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市長が決定したもの	78,887,479	85,138,212	84,850,759
大臣（国）が決定したもの	5,305,691	5,710,997	6,909,208
県知事が決定したもの	528,324	541,030	568,238
合計	84,721,494	91,390,239	92,328,205

減免件数 （単位：件）

事由	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活困窮	47	46	50
公益のため直接専用	93	92	91
災害	1	1	2
その他（県・市開発公社等）	99	9	7
合計	240	148	150

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況 （単位：台）

			令和5年度	令和6年度	令和7年度
原付（125cc以下）			1,911	1,933	1,935
小型 特殊	農耕 用	二輪	95	88	85
		四輪	1,368	1,336	1,322
	その他		133	134	135
軽自 動車	二輪（125cc超250cc以下）		595	618	630
	三輪		0	0	0
	四輪	乗用	10,893	11,001	10,938
		貨物	4,928	4,954	5,038
二輪の小型自動車			957	961	983
計			20,880	21,025	21,066

減免の状況 （単位：台）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益のための直接専用	23	23	23
身体障害者等	144	147	146

環境性能割

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境性能割件数	307	485	435
環境性能割額（千円）	6,597	9,723	9,260

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況 （単位：千円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度
364,567	360,582	356,100

(資料編)

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
課税人数	100,092	82,180	91,030
課税免除人数	18,454	25,314	31,096
計	118,546	107,494	122,126

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

(単位：千円)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収額	調定額	収入済額	徴収率
令和5年度	6,291,938	6,227,277	99.0%	129,704	32,105	24.8%
令和6年度	6,420,545	6,362,156	99.1%	136,673	35,631	26.1%
令和7年度	6,657,080	6,594,864	99.1%	144,420	39,664	27.5%

2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

(単位：件)

	金融機関等	口座振替	コンビニ等	クレジット	合計
令和5年度	21,255	30,303	30,891	766	83,215
令和6年度	20,390	29,455	31,359	943	82,147
令和7年度	20,839	29,596	33,102	984	84,521

3 市税等滞納者状況

(単位：人)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
令和5年度	2,576	24	5	3	2,608
令和6年度	2,900	26	3	5	2,934
令和7年度	2,741	43	5	2	2,791

4 市税等滞納者数の内訳

(単位：人)

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
令和5年度	1,859	1,222	51	192	2,608
令和6年度	2,085	1,309	79	196	2,934
令和7年度	1,932	1,298	87	200	2,791

5 休日・夜間納税相談における納付状況

	休日		夜間	
	件数/日数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)
令和5年度	383件/12日	10,318	148件/23日	4,863
令和6年度	347件/12日	9,467	123件/22日	3,620
令和7年度	446件/12日	13,253	131件/23日	4,341

・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。

・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額(千円)
令和5年度	360件	29件	5件	0件	27件	10件	431件	24,480
令和6年度	358件	33件	14件	2件	17件	11件	435件	29,035
令和7年度	330件	86件	11件	1件	47件	24件	499件	31,892

※その他は、出資金、区長報酬、自動車、売掛金、売電代金。

(資料編)

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
令和5年度	26,692千円 (499人)	19,094千円 (197人)	422千円 (18人)	2,529千円 (66人)	48,737千円 (780人)
令和6年度	17,481千円 (369人)	19,436千円 (199人)	363千円 (15人)	2,930千円 (79人)	40,210千円 (662人)
令和7年度	31,059千円 (548人)	17,016千円 (221人)	624千円 (21人)	2,934千円 (81人)	51,633千円 (871人)

〔保険税関係資料〕

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況

(現年度分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
6年度	857,081	804,161	93.83%	144,484	94,205
7年度	1,090,248	1,010,051	92.64%	186,974	124,486
前年比	127.20%	125.60%	98.73%	129.41%	132.14%

(滞納繰越分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
6年度	142,916	38,254	26.77%
7年度	138,720	35,431	25.54%
前年比	97.06%	92.62%	95.42%

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
6年度	54,417	812	85,294	752	139,711
7年度	80,329	886	86,833	695	167,162
前年比	147.62%	109.11%	101.80%	92.42%	119.65%

2 保険税軽減状況

【保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,158世帯	同左	計1,186世帯
7割	1,759世帯		669世帯
5割	806世帯		304世帯
2割	593世帯		213世帯
軽減被保険者数	計 4,635人	同左	1,352人
7割	2,249人		736人
5割	1,317人		362人
2割	1,069人		254人
軽減額	112,543,600円	34,252,400円	11,205,000円
合計	158,001,000円		

(資料編)

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	12件	221,500円
収監によるもの	13件	329,600円
旧被扶養者によるもの	39件	1,011,700円

後期高齢者医療制度による特例免除

○非自発的失業者による保険税軽減状況

解雇、雇止め等	77件	9,568,400円
---------	-----	------------

4 特別療養費世帯の状況（R8年3月末現在）

対象世帯	29世帯
------	------

5 一般会計繰入状況

普通分	131,563,179円	
職員給与費等繰入金	105,057,179円	
出産育児一時金繰入金	12,000,000円	(支給基準額の2/3相当額)
医療福祉費国保波及分	14,506,000円	(市独自繰入れ)
保険基盤安定（保険税軽減分）	158,001,000円	(県3/4・市1/4)
保険基盤安定（保険者支援分）	99,591,197円	(国1/2・県1/4・市1/4)
未就学児均等割額軽減分	3,382,792円	(国1/2・県1/4・市1/4)
産前産後保険税軽減分	710,900円	(国1/2・県1/4・市1/4)
財政安定化支援事業	10,508,000円	
計	403,757,068円	

〔保険給付資料〕

●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

1 保険給付の状況

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	6年度 144,502	2,542,055,414	279,408	17,592
	7年度 139,135	2,481,256,202	283,313	17,833
(2)療養費	6年度 2,341	15,974,039	1,756	6,824
	7年度 2,191	16,032,815	1,831	7,318
(3)高額療養費	6年度 6,758	403,917,223	44,396	59,769
	7年度 6,481	414,406,991	47,318	63,942
計	6年度 153,601	2,961,946,676	325,560	19,283
	7年度 147,807	2,911,696,008	332,461	19,699
	前年比 96.23%	98.30%	102.12%	102.16%
(4)出産育児一時金	6年度 23	11,696,618	@500,000円	
	7年度 24	12,008,012	@488,000円	
(5)葬祭費	6年度 66	3,300,000	@50,000円	
	7年度 48	2,400,000		

2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	896,194,038
後期高齢者支援金等分	339,404,846
介護納付金分	121,912,946
計	1,357,511,830

(資料編)

〔医療福祉関係〕

●医療福祉費

担当：保険年金課

Ⅰ 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	後期高齢者 (人)	計 (人)
妊 産 婦	20	121	-	141
小児(0歳～高校3年生)	670	4,538	-	5,208
ひとり親家庭の母子	173	491	-	664
ひとり親家庭の父子	15	51	-	66
重度心身障害者	172	176	-	348
65歳以上の重度	-	-	446	446
計	1,050	5,377	446	6,873

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	222	1,565	-	87	1,874	1,584	9,937	-	425	11,946
小児(0歳～高校3年生)	5,268	43,329	-	679	49,276	11,152	71,252	-	2,742	85,146
ひとり親家庭の母子	2,025	6,448	-	185	8,658	6,471	17,299	-	331	24,101
ひとり親家庭の父子	85	632	-	29	746	214	2,166	-	33	2,413
重度心身障害者	4,199	4,332	-	523	9,054	39,920	32,102	-	4,317	76,339
65歳以上の重度	-	-	13,116	348	13,464	-	-	56,946	1,911	58,857
計	11,799	56,306	13,116	1,851	83,072	59,341	132,756	56,946	9,759	258,802

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

イ 市単独事業

区 分	件 数				医 療 費			
	国保 (件)	社保 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
小児(中学生・高校生 外来)、小児・妊産婦 (所得制限撤廃分)	2,333	18,423	904	21,660	4,327	39,075	1,582	44,984

2 自己負担助成事業(市単独事業)

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	20	121	141
未 就 学 児	175	1,324	1,499
計	195	1,445	1,640

(2) 医療費助成の状況

区 分	件 数			医 療 費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	177	1,110	1,287	178	1,616	1,794
未 就 学 児	1,471	13,262	14,733	1,136	10,672	11,808
計	1,648	14,372	16,020	1,314	12,288	13,602

(資料編)

〔介護保険関係資料〕

●賦課徴収

担当：長寿支援課

1 被保険者数（令和8年3月末）

所得段階・保険料月額	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階 1,710円(2,730円)	1,587 人	12.7 %	1,309 人	278 人	1,660 人
第2段階 2,910円(4,110円)	771 人	6.2 %	753 人	18 人	792 人
第3段階 4,110円(4,140円)	689 人	5.5 %	680 人	9 人	713 人
第4段階 5,400円	1,636 人	13.1 %	1,422 人	214 人	1,789 人
第5段階 6,000円	2,056 人	16.5 %	2,035 人	21 人	2,046 人
第6段階 7,200円	1,983 人	15.9 %	1,864 人	119 人	1,952 人
第7段階 7,800円	1,875 人	15.0 %	1,700 人	175 人	1,829 人
第8段階 9,000円	908 人	7.3 %	749 人	159 人	859 人
第9段階 10,200円	410 人	3.3 %	328 人	82 人	355 人
第10段階 11,400円	221 人	1.8 %	176 人	45 人	196 人
第11段階 12,600円	76 人	0.6 %	56 人	20 人	69 人
第12段階 13,800円	59 人	0.5 %	52 人	7 人	54 人
第13段階 14,400円	211 人	1.7 %	170 人	41 人	179 人
計	12,482 人	100.0 %	11,294 人	1,188 人	12,493 人

※第1段階から第3段階の（ ）内は軽減措置前の保険料となります。※構成比の内訳の計は、端数処理の関係上100%にならない場合があります。

2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)
特別徴収	844,721	845,026	0	0	0	100.0	100.0
普通徴収	79,215	72,942	1	6,272	156	92.1	92.1
徴収滞納繰越分	11,374	2,779	2,932	5,663	108	24.4	27.3
計	935,310	920,747	2,933	11,955	200	98.4	98.5

3 保険料減免状況

区 分	令和6年度	令和7年度
生活困窮等によるもの	3件	3件
災害によるもの	0件	0件

●介護サービス利用状況

担当：長寿支援課

1 居宅サービス受給者数（令和7年4月～令和8年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	1,531	1,355	4,022	2,684	1,808	1,054	581	13,035	13,206
第2号被保険者	24	26	72	70	35	45	52	324	287
合計	1,555	1,381	4,094	2,754	1,843	1,099	633	13,359	13,493
構成比(%)	11.6	10.3	30.6	20.6	13.8	8.2	4.7	100.0	

※構成比の内訳の計は、端数処理の関係上100%にならない場合があります。

2 地域密着型(介護予防)サービス受給者数（令和7年4月～令和8年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	16	56	1,306	828	669	476	287	3,638	3,860
第2号被保険者	0	0	21	15	8	10	0	54	48
合計	16	56	1,327	843	677	486	287	3,692	3,908
構成比(%)	0.4	1.5	35.9	22.8	18.3	13.2	7.8	100.0	

※構成比の内訳の計は、端数処理の関係上100%にならない場合があります。

(資料編)

3 施設サービス受給者数（令和7年4月～令和8年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	2,954	2,310	0	30	5,294	5,534
第2号被保険者	12	36	0	0	48	52
合計	2,966	2,346	0	30	5,342	5,586

4 居宅サービス受給者平均利用率（令和7年4月～令和8年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均給付単位数（単位）	1,807	3,259	6,620	9,137	12,528	15,858	20,970	10,026	10,939
支給限度額（単位）	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,891	20,891
平均利用率（％）	35.9	30.9	39.5	46.4	46.3	51.3	57.9	48.0	52.4

5 居宅サービス別利用件数（令和7年4月～令和8年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	829	527	358	337	224	2,275	2,304
訪問入浴介護	0	0	9	30	48	81	123	291	347
訪問看護	70	101	252	339	197	132	96	1,187	1,291
訪問リハビリテーション	194	166	364	275	198	164	94	1,455	1,398
居宅療養管理指導	187	79	910	851	776	489	659	3,951	3,380
通所介護	0	0	1,060	594	467	181	136	2,438	2,733
通所リハビリテーション	510	529	968	621	365	205	64	3,262	3,203
短期入所生活介護	24	30	319	366	337	205	141	1,422	1,578
短期入所療養介護（老人保健施設）	9	2	42	55	27	64	5	204	215
福祉用具貸与	941	994	2,070	1,982	1,296	745	435	8,463	8,280
特定施設入居者生活介護	26	24	105	62	57	34	71	379	241
介護予防支援・居宅介護支援	1,467	1,318	3,719	2,536	1,591	941	541	12,113	12,366
地域密着型通所介護	0	0	979	578	375	178	65	2,175	2,399
小規模多機能型居宅介護	16	25	107	42	25	45	8	268	283
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	29	159	162	350	352
認知症対応型共同生活介護	0	32	258	235	264	120	57	966	911
計	3,444	3,300	11,991	9,093	6,410	4,080	2,881	41,199	41,281

6 施設サービス別利用件数（令和7年4月～令和8年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	0	932	1,341	695	2,968	3,167
介護老人保健施設	0	0	551	477	382	575	379	2,364	2,401
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	2	12	16	30	28
計	0	0	551	477	1,316	1,928	1,090	5,362	5,596

※過誤及び再審査を含んだ件数

7 その他のサービス別利用件数（令和7年4月～令和8年3月支給決定分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入	20	19	35	19	14	10	7	124	113
住宅改修	10	4	7	7	5	0	1	34	50
計	30	23	42	26	19	10	8	158	163

(資料編)

〔教育関係資料〕

●園児・児童・生徒数調べ

令和7年5月1日現在の園児・児童・生徒数

担当：子育て支援課

1 幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別	3歳児	4歳児	5歳児	計	学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
上妻幼稚園		5	5	5	15	2	5 (2)
ちよかわ幼稚園		5	9	12	26	3	7 (3)
計		10	14	17	41	5	12 (5)

担当：教育総務課

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別	1	2	3	4	5	6	計	学級数	教員数(産休・育休・休職補充等)
下妻小学校		68	92	77	111	88	77	513	18	39 (1)
大宝小学校		35	61	41	41	44	50	272	11	22 (1)
騰波ノ江小学校		9	15	14	21	19	20	98	6	18 (1)
上妻小学校		34	41	47	43	43	49	257	11	26 (0)
総上小学校		16	15	17	16	19	23	106	6	14 (0)
豊加美小学校		13	17	17	12	17	29	105	6	15 (0)
高道祖小学校		25	22	24	17	25	33	146	6	20 (0)
宗道小学校		29	41	38	54	50	50	262	10	26 (2)
大形小学校		13	13	17	14	27	24	108	6	15 (1)
計		242	317	292	329	332	355	1,867	80	195 (6)

3 中学校

(単位：人)

学校別	学年別	1	2	3	計	学級数	教員数(産休・育休・休職補充等)
下妻中学校		172	149	170	491	15	43 (0)
東部中学校		99	112	107	318	10	33 (1)
千代川中学校		55	55	83	193	7	25 (0)
計		326	316	360	1,002	32	101 (1)

●健康診断受診者数・傷病長欠者数

担当：教育総務課

1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	75人	異常なし 15人
		要観察 40人
		要精密検査 20人
胃健診	4人	異常なし 0人
		要観察 4人
		要精密検査 0人

2 児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果
結核	主に外国からの転入生	25人	異常 0人
尿	小・中	2,859人	陽性 4人
心臓検診	小1・中1	569人	要精密 2人
小児生活 習慣病 予防検診	小4・中1	505人	医学的管理が必要 29人
			定期的経過観察 53人
			食事・運動を中心とした生活指導 47人

(資料編)

3 傷病長欠者（年間30日以上）

対象者	該当者数
小中学校教職員	7人
小学校児童	37人
中学校生徒	30人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館 日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備 考
		一般	児童 生徒	合計	一般	児童 生徒	合計		
4	25	35	4	39	531	10	541	580	
5	27	39	6	45	272	0	272	317	「所蔵品展Ⅰ」
6	25	34	8	42	990	9	999	1,041	
7	27	44	0	44	299	85	384	428	「ちょっとおかしの…くらし とどうぐ展」 ※小中学生・引率者入館無料
8	27	84	1	85	624	331	955	1,040	
9	24	43	4	47	686	9	695	742	「所蔵品展Ⅱ」
10	27	37	1	38	268	1	269	307	
11	26	31	2	33	640	15	655	688	
12	23	29	2	31	203	0	203	234	
1	24	33	8	41	195	119	314	355	
2	23	0	0	0	811	403	1,214	1,214	「ひなに魅せられて」 ※入館無料
3	26	46	12	58	873	188	1,061	1,119	
計	304	455	48	503	6,392	1,170	7,562	8,065	

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
平成28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33
2	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,484	288	2,772	12
3	233	252	38	290	3,168	598	3,766	3,420	636	4,056	18
4	294	509	69	578	6,283	1,187	7,470	6,792	1,256	8,048	28
5	305	533	66	599	6,828	1,027	7,855	7,361	1,093	8,454	28
6	297	397	48	445	6,409	1,261	7,670	6,806	1,309	8,115	28
7	304	455	48	503	6,392	1,170	7,562	6,847	1,218	8,065	27